

いわて県民計画第3期アクションプラン  
〔行政経営編〕の取組状況  
(平成27年度から平成30年度までの取組実績)

平成28年2月に策定したいわて県民計画第3期アクションプラン〔行政経営編〕の取組実績を取りまとめ、公表するものです。

令和元年9月

岩 手 県



# 目次

## 取組状況

1	はじめに	1
2	平成 30 年度末における指標の達成状況（全体）	1
3	今後の進め方	1

### 基本方針 1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

1	平成 30 年度末における指標の達成状況	2
2	平成 30 年度までの取組実績	2
◆	目標及び工程表	6

### 基本方針 2 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

1	平成 30 年度末における指標の達成状況	21
2	平成 30 年度までの取組実績	21
◆	目標及び工程表	24

### 基本方針 3 いわてを支える持続可能な財政構造の構築

1	平成 30 年度末における指標の達成状況	32
2	平成 30 年度までの取組実績	32
◆	目標及び工程表	35

### 基本方針 4 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

1	平成 30 年度末における指標の達成状況	41
2	平成 30 年度までの取組実績	41
◆	目標及び工程表	44

## 資料編

資料 1	〔行政経営編〕指標一覧表	48
資料 2	行財政運営概況	51
資料 3	県と民間との連携協定締結状況	52



# 取組状況

## 1 はじめに

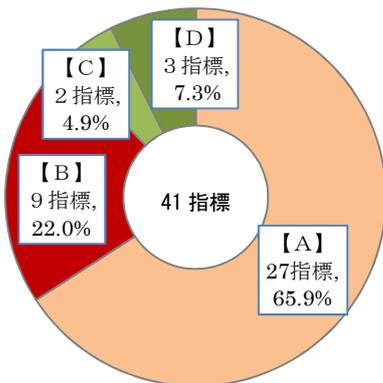
岩手県では、平成 21 年 12 月に「いっしょに育む『希望郷いわて』」を基本目標に掲げた「いわて県民計画」を策定し、県民一人ひとりの「実現していきたい岩手の未来」に向け、実施計画であるアクションプランに基づき様々な施策を展開してきました。

その間、東日本大震災津波や平成 28 年台風第 10 号の発生により甚大な被害を受けましたが、「岩手県東日本大震災津波復興計画」に基づく復旧・復興の取組と一体となって、アクションプラン（政策編・地域編）の推進に取り組みました。

また、いわて県民計画に掲げた「県政運営の基本姿勢」の具体化を図り、政策編及び地域編の目指す姿を実現するため、第 1 期・第 2 期アクションプラン改革編及び第 3 期アクションプラン行政経営編を策定し、これに基づいた行財政運営と東日本大震災津波からの復興とふるさと振興を進め、第 3 期アクションプラン政策編及び地域編の成果を高めていくため、経営感覚を持って重要な課題に財源や人的資源を配分し、効果的・効率的に取り組み成果を挙げる「行政経営」の視点を重視した取組を推進しました。

## 2 平成 30 年度末における指標の達成状況（全体）

全 41 指標のうち、36 指標（87.8%）が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。



### 【グラフの見方】

- 指標の達成度ごとの構成比と指標数を表示しています。  
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。
- 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（%）に応じて次のとおり判定しています。

目標達成率※1	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

基本方針		指標数	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】
1	いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化	20 指標	11 指標 (55.0%)	6 指標 (30.0%)	2 指標 (10.0%)	1 指標 (5.0%)
2	多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供	8 指標	5 指標 (62.5%)	2 指標 (25.0%)	— (0.0%)	1 指標 (12.5%)
3	いわてを支える持続可能な財政構造の構築	10 指標	8 指標 (80.0%)	1 指標 (10.0%)	— (0.0%)	1 指標 (10.0%)
4	活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立	3 指標	3 指標 (100.0%)	— (0.0%)	— (0.0%)	— (0.0%)
全 体		41 指標	27 指標 (65.9%)	9 指標 (22.0%)	2 指標 (4.9%)	3 指標 (7.3%)

### ※1 目標達成率（%）の計算方法

- ・プラス指標（H26 現状値から数値を上げる目標）： $(H30 \text{ 実績値} - H26 \text{ 現状値}) / (H30 \text{ 目標値} - H26 \text{ 現状値}) \times 100$
- ・マイナス指標（H26 現状値から数値を下げる目標）： $(H26 \text{ 現状値} - H30 \text{ 実績値}) / (H26 \text{ 現状値} - H30 \text{ 目標値}) \times 100$
- ・単年度指標等（年度単位で完結する取組に係る指標、H26 現状値を維持する目標等）： $(H30 \text{ 実績値}) / (H30 \text{ 目標値}) \times 100$

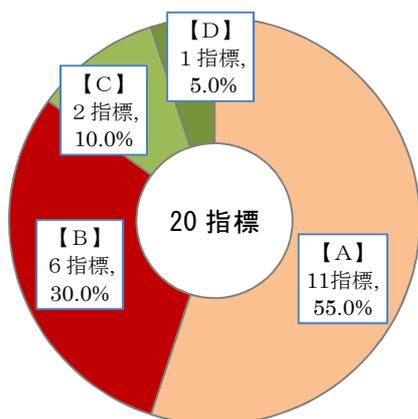
## 基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

県は、東日本大震災津波からの復興とふるさと振興、さらにはその先にある「希望郷いわて」の実現に向けて、地域社会を構成するあらゆる主体が共に支え合いながら総力を結集していく「地域経営」の推進者として、まずは県自身が県民の期待と信頼に応えるような成果を挙げていく必要があります。

そのため、組織改編、人材確保、職員育成、職場環境の整備等により、復興やふるさと振興等の重要な地域課題に取り組む体制の充実を図るとともに、県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供に取り組みます。

### 1 平成30年度末における指標の達成状況

推進項目ごとに設定した20指標のうち、17指標（85.0%）が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。



#### 【グラフの見方】

- 指標の達成度ごとの構成比と指標数を表示しています。  
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。
- 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（%）に応じて次のとおり判定しています。

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

- ・ 「男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合」は、委員の選任分野の専門職に女性が少ないなどの理由から、計画目標値には届かず達成度は【D】となりました。

### 2 平成30年度までの取組実績

#### (1) 復興や地域課題に取り組む体制の充実

- ・ 東日本大震災津波及び平成28年台風第10号災害からの復旧・復興事業の推進や、平成28年の「希望郷いわて国体」「希望郷いわて大会」などに対応するため、必要な組織・職員体制を整備しました。

また、両大会で得られた成果を生かし、ラグビーワールドカップ2019™の開催をはじめとする文化・スポーツに関する取組の充実に加え、県民の健康づくり支援や観光振興施策と連携した取組等を推進する「文化スポーツ部」の設置など、様々な政策課題に対応するために必要な組織改編を行いました。

## 基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

- ・ 復興や地域課題への対応を担う人材を確保するため、4年間で特別募集により78人（うち平成30年度分34人）採用するとともに、専門的知識や経験を有し即戦力となる人材として、専門職等58人（うち平成31年度分16人）、再任用職員147人（うち平成31年度分47人）、任期付職員222人（うち平成31年度分35人）、他県等からの応援派遣職員458人（うち平成31年度分62人）等の任用を行いました。
- ・ 職員育成のため、資格取得や通信講座受講を支援する「自己啓発支援」、職員の自主企画研修を支援する「自主企画研修」、先輩職員が後輩職員に対して個別支援活動を行う「メンター制度」など、新たな制度を創設して取り組みました。特に「メンター制度」については、創設後、対象を全公所に拡大し運用方法を改善するなど、取組の強化を図りました。

また、女性職員の更なる活躍を推進するため、平成28年3月に「女性活躍推進のための特定事業主行動計画」を策定し、これに基づき、「女性職員リーダー研修」や「女性職員キャリアデザイン研修」、「女性管理監督者向けマネジメント力向上研修」などを実施しました。
- ・ 仕事と生活の調和に向けて、「ワーク・ライフ・バランスシート」を活用し、職員の現状を把握するとともに、働き方改革に向けた取組を更に推進するため、「働き方改革推進強化月間」の設定や部局等毎に「働き方改革推進員」の配置などを行いました。

また、職員の子育てを支援するための休暇制度の見直しや時差通勤制度の拡充を行ったほか、職員のメンタルヘルスケア、復興業務に従事する職員の住環境整備などに取り組みました。
- ・ 教職員の勤務負担の軽減を図るため、職員団体との協議の場を設置し、労働安全衛生体制の構築、勤務時間の把握、部活動休養日の徹底等の具体的施策の検討・実施などに継続的に取り組みました。

また、教職員の充実感の向上や長時間勤務者の割合の削減などを目標に、教職員の「負担軽減」、「健康確保等」を柱とした重点的取組を推進する「岩手県教職員働き方改革プラン」を平成30年6月に策定しました。

### (2) 県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供

- ・ 行政サービスの質の向上に向けて、それぞれの職場で日々の行動や業務の仕組みを改めるなど自主的・自律的に業務改善に取り組むとともに、「G・Iグランプリ<sup>1</sup>」の開催（取組応募件数（平成27年度～平成30年度）：413件）などを通じて、職員一人ひとりが行動指針として共有する「岩手県職員憲章」の5つの信条の実践に取り組み

<sup>1</sup> G・Iグランプリ：日々の業務の中で工夫して取り組んだ事例等を職員から募集し、全庁で共有する取組

## 基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

ました。

- いわて県民計画の実効性を高め、その着実な推進を図るため、予算と連動した政策評価・事務事業評価に取り組みました。また、平成 29 年度においては、実績値が最終年度の目標値に達した指標について、計画の実効性を高めるため、目標値の上方修正を行うなど、適正な政策評価に取り組みました。
- 多様で幅広い意見を聴取し施策等に反映させるため、審議会等における女性や若手委員の選任に努めるとともに、事業や施策等への意見の反映に取り組みました。
- 県民の利便性向上に向けて、スマートフォンでも利用可能な電子申請システムへの更新や、スマホアプリ「まちサポいわて」による地理情報の発信などスマートフォン向けのサービスを拡充したほか、Web データベースの機能強化などに取り組みました。  
また、「マイナンバー制度」の導入に当たり、条例や業務システム等を整備するとともに、制度導入後の円滑な運用に取り組みました。
- 行政の効率化に向けて、ノートパソコンやタブレット端末を利用し、現場で付加価値の高い県民サービスを行う「モバイルワーク」の導入に取り組み、平成 30 年度に B Y O D<sup>2</sup>型リモートアクセス環境を整備しました。
- 公営企業のうち、医療局においては、「岩手県立病院等の経営計画〔2014-2018〕」に基づき、圏域の医療機関等との役割分担と連携の推進に向けて、地域包括ケア病床の導入や入退院支援体制の整備等に取り組みました。  
また、医師不足の解消と医師の負担軽減に向けて、関係大学への派遣要請や即戦力医師の招聘活動、認定看護師や専門・認定薬剤師の育成等に取り組みました。  
さらに、現在の経営計画が最終年度を迎えることから、新たに 6 か年計画として「岩手県立病院等の経営計画〔2019-2024〕」を策定しました。
- 企業局においては、「第 5 次中期経営計画」（平成 28 年度～平成 31 年度）に基づき、電力及び工業用水の安定供給に向けた取組を進めました。  
電気事業では、令和 2 年度以降の新たな売電方法の検討などの電力システム改革への対応や、築川発電所の建設（令和 3 年度運転開始予定）などに取り組みました。  
また、工業用水道事業では、計画的な施設の改良・修繕などに取り組んだほか、大手半導体企業の進出に伴う新たな工業用水需要への対応のため、既設浄水場の増強に着手しました。  
さらに、震災からの復興とふるさと振興に資するため、「いわて復興パワー」<sup>3</sup>の取

<sup>2</sup> BYOD：Bring Your Own Device の略。個人保有の情報端末を業務に使用すること

<sup>3</sup> 「いわて復興パワー」：県政の最重要課題である震災復興及びふるさと振興に寄与するため、県内企業等を対象とし

## 基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

組を進め、地域社会への貢献に努めました。

- ・ 財政に関する県民の理解を深めるため、財政健全化法に基づく指標や予算の内訳を示した資料のほか、平成28年度決算からは、国が示した統一的な基準による財務書類を公表しました。

また、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目指し、流域下水道事業において企業会計システムの構築や固定資産評価の実施など、地方公営企業法の適用に向けた取組を進めました。

- ・ 建設工事の品質確保のため、低入札価格調査制度における詳細調査や追跡調査を行ったほか、平成28年度及び平成29年度に調査基準価格の算定率を引き上げるなど同制度の適切な運用や、公共調達最適化に取り組みました。

また、県契約に関する基本理念等を定めた「県が締結する契約に関する条例」について、特定県契約<sup>4</sup>に係る法令遵守状況の報告を特定県契約の受注者に求めるとともに、条例の基本理念の実現を図ることを目的とした取組について、毎年度、内容を見直し改定版を公表しました。

- ・ 適正な事務処理を確保するため、会計事務に係る自己点検、内部考査、相談対応等に取り組みました。

また、出納局と広域振興局審査指導監が連携して会計研修を計画的に実施するなど、県全体における審査指導體制の強化を図り、会計事務指導や職員育成の充実に取り組みました。

- ・ 監査機能の強化を図るため、全監査対象機関を対象として予備監査を実施したほか、専門研修への職員派遣等の実施や包括外部監査人との連携に取り組みました。

また、監査だよりの発行及び監査年報の発行により、監査対象機関に対する適正な事務処理の確保を支援するとともに、県民に対する監査情報の発信に取り組みました。

- ・ 平成28年台風第10号災害をはじめとする近年の災害等の教訓を踏まえ、災害対策本部支援室訓練を実施し職員の災害対応力の向上に取り組んだほか、岩手県風水害対策支援チームによる市町村への助言体制の整備や、県・市町村職員研修の充実に、各種災害を踏まえた地域防災計画の見直しなど、危機管理体制の強化を図りました。

また、県と市町村のインターネット接続ポイントを集約し、高度なセキュリティ監視を行う「岩手県情報セキュリティクラウド」の運用開始や、個人番号利用事務をインターネット接続環境から分離するなど、情報セキュリティ対策の強化を図りました。

---

た電気料金の割引及び震災復興・ふるさと振興関連施策を財政的に支援する東北電力株式会社との共同の取組

4 特定県契約：県が締結する工事請負契約、業務委託契約、指定管理協定のうち予定価格又は委託料が一定の額以上の契約又は協定

◆ 目標及び工程表

【記載内容】

- ① 推進項目ごとに指標を定め、毎年度の目標値を設定しており、実績については平成30年度実績まで記載しています。
- ② 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて次のとおり判定しています。  
「達成【A】」:100％以上、「概ね達成【B】」:80％以上100％未満、「やや遅れ【C】」:60％以上80％未満、「遅れ【D】」:60％未満
- ③ 「取組内容」欄に記載した取組の工程について、各年度欄に四角囲みで計画を、その下に文章で取組実績を記載しています。  
複数年にわたり継続する取組については、矢印で取組期間を示しています。

(1) 復興や地域課題に取り組む体制の充実

① 復興や地域課題対応を重点とする組織体制の整備

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)	
		(H27)	(H28)	(H29)		
新規需要等に対応する 庁内再配置数(人/年)	目標	7	16	53	2	20
	実績		21	102	48	30
	達成度		A	A	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・組織改編	復興やふるさと振興等の重要な地域課題対応に重点を置いた組織の整備				
		世界的な競争下にあるものづくり産業に係る「企業誘致」「産業集積」「人材育成」等の施策を一体的に行うため、「ものづくり自動車産業振興課」と「企業立地推進課」を統合し、「ものづくり自動車産業振興室」を設置	・平成28年台風第10号災害に係る復旧復興事業の推進体制を整備 ・文化・スポーツ関連事務を一元的に所管する「文化スポーツ部」を設置 ・国際関連事務の推進体制を強化するため「国際室」を設置 ・会計事務の執行体制を強化するため「広域振興局」に「審査指導監」を設置 ・複雑化・多様化する学校教育の課題解決により注力して取り組むため、学校教育室を「学校調整課」及び「学校教育課」に再編	・交通政策を総合的に企画・推進するため「交通政策室」を設置 ・三陸防災復興プロジェクト2019の開催準備体制を強化するため「三陸防災復興プロジェクト2019推進課」を設置 ・ラグビーワールドカップ2019™の開催準備体制を強化するため「ラグビーワールドカップ2019推進室」を設置	・行政経営プランの全庁的な推進体制の確保を図るため「行政経営推進課」を設置 ・大学や私立学校との連携強化等のため「学事振興課」を設置 ・情報政策と科学技術振興の一体的な推進体制を構築するため「科学・情報政策室」を設置 ・東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を発信し伝承していくため、「震災津波伝承課」を設置
・復興業務に関する定数措置	本格復興期間における復興推進のため必要十分な定数の措置		復興の更なる展開に向けて必要十分な定数の措置		
		復興業務職員数(H28.4月) 知事部局：453人 教育委員会事務局等：23人	復興業務職員数(H29.4月) 知事部局：391人 教育委員会事務局等：20人	復興業務職員数(H30.4月) 知事部局：304人 教育委員会事務局等：20人	復興業務職員数(H31.4月) 知事部局：244人 教育委員会事務局等：19人
・復興業務以外の業務に関する定数管理	平成23年4月1日時点の職員定数の維持を基本とし、新規需要等にはスクラップアンドビルドで対応				
		復興業務以外の職員数(H28.4月) 知事部局：3,987人	復興業務以外の職員数(H29.4月) 知事部局：4,047人	復興業務以外の職員数(H30.4月) 知事部局：4,120人	復興業務以外の職員数(H31.4月) 知事部局：4,192人

② 復興や地域課題対応を担う人材の確保

指標		現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
			(H27)	(H28)	(H29)	
採用予定数の充足率 (%)	目標	84.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績		79.2	90.3	92.8	84.2
	達成度		C	B	B	B

取組内容	~H26	H27	H28	H29	H30
・新採用の拡大		<p>特別募集の実施</p> <p>特別募集による採用数 H27.7.1付け：11人 H27.8.1付け：1人</p>		<p>特別募集の実施</p> <p>特別募集による採用数 H29.7.1付け：5人 H29.8.1付け：27人</p>	<p>特別募集による採用数 H30.8.1付け：34人</p>
・専門的知識を有する人材の確保	1級建築士資格保有者、医師、獣医師等の採用、任期を満了した任期付職員の任期の定めのない職員への採用				
		H28.4月：建築3人 H28.4月：獣医師1人 H28.4月：薬剤師2人	H28.9月：獣医師1人 H29.4月：建築1人 H29.4月：獣医師2人 H29.4月：薬剤師1人 H29.4月：任期付経験者9人	H30.4月：建築3人 H30.4月：獣医師7人 H30.4月：薬剤師1人 H30.4月：任期付経験者10人 H30.5月：建築1人	H30.9月：獣医師2人 H30.11月：任期付経験者1人 H31.1月：任期付経験者1人 H31.1月：獣医師1人 H31.4月：獣医師3人 H31.4月：薬剤師2人 H31.4月：任期付経験者5人 R元.5月：医師1人
	児童生徒等の心のサポートを行うため、県外の臨床心理士をカウンセラー（非常勤職員）として任用				
		任用数 H27年度：13人 H28.4月：13人	任用数 H28年度：13人 H29.4月：13人	任用数 H29年度：13人 H30.4月：12人	任用数 H30年度：12人 H31.4月：12人
・退職した職員の再雇用	フルタイムを基本とする再任用職員の積極的な任用				
		再任用職員数 H28.4月：121人、うちフルタイム110人（うち新規任用39人）	再任用職員数 H29.4月：129人、うちフルタイム119人（うち新規任用31人）	再任用職員数 H30.4月：129人、うちフルタイム120人（うち新規任用31人）	再任用職員数 H31.4月：147人、うちフルタイム140人（うち新規任用47人）
・任期付職員の採用	復興業務に対応する任期付職員の採用				
		任期付職員任用数 H28任用（繰上採用含む。）：70人 【内訳】 ・一般的任期付（県配置）：49人（事務28人、総合土木21人） ・一般的任期付（市町村派遣）：21人（事務13人、総合土木6人、建築2人）	任期付職員任用数 H29任用：64人 【内訳】 ・一般的任期付（県配置）：48人（事務25人、総合土木23人） ・一般的任期付（市町村派遣）：16人（事務7人、総合土木7人、保健師2人）	任期付職員任用数 H30任用（繰上採用含む。）：53人 【内訳】 ・一般的任期付（県配置）：28人（事務16人、総合土木12人） ・一般的任期付（市町村派遣）：25人（事務10人、総合土木13人、建築2人）	任期付職員任用数 H31任用（繰上採用含む。）：35人 【内訳】 ・一般的任期付（県配置）：18人（事務11人、総合土木7人） ・一般的任期付（市町村派遣）：17人（事務10人、総合土木7人）
・全国への職員派遣要請	全国の都道府県等に対する職員派遣要請				
		他都道府県からの応援派遣決定数 (H27年度：172人) H28.4月：164人	・震災復興に係る他都道府県からの応援派遣決定数 H29.4月：129人 ・平成28年台風第10号災害に係る他都道府県からの応援派遣決定数 H29.4月：2人	・震災復興に係る他都道府県からの応援派遣決定数 H30.4月：101人	震災復興に係る他都道府県からの応援派遣決定数 H31.4月：62人

③ 職員育成の充実

指標		現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
			(H27)	(H28)	(H29)	
管理監督者（主査以上）に占める女性割合（%）	目標	14.1	15.9	17.1	18.3	19.5
	実績		15.4	17.0	17.7	18.6
	達成度		B	B	B	B

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・意欲を持って能力向上に取り組む職員の支援		自己啓発支援制度、自主企画研修制度の創設・運用			
		<p>【自己啓発支援】 H27.6月制度創設、H27.7月運用開始、支援人数：11人（通信講座受講：6人、資格取得：4人、大学院修学：1人）</p> <p>【自主企画研修】 H27.7月運用再開、派遣数：4個人1グループ</p>	<p>【自己啓発支援】 支援人数：15人（通信講座受講：4人、資格取得：9人、大学院修学：2人）</p> <p>【自主企画研修】 派遣数：5個人1グループ</p>	<p>【自己啓発支援】 支援人数：11人（通信講座受講：6人、資格取得：2人、大学院修学：3人）</p> <p>【自主企画研修】 派遣数：4個人3グループ</p>	<p>【自己啓発支援】 支援人数：19人（通信講座受講：3人、資格取得：13人、大学院修学：3人）</p> <p>【自主企画研修】 派遣数：1個人1グループ</p>
・若手と女性職員の活躍推進		女性職員の活躍を支援する取組の実施、公表			
		<p>女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の策定</p> <p>「女性活躍推進のための特定事業主行動計画」策定（H28.3月）</p>	<p>女性の職業選択に資する情報の公表</p> <p>育児支援計画シートによる個別面談の実施</p>	<p>女性の職業選択に資する情報の公表</p> <p>育児支援計画シートによる個別面談の実施</p> <p>特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況の公表</p>	<p>女性の職業選択に資する情報の公表</p> <p>育児支援計画シートによる個別面談の実施</p> <p>ワーク・ライフ・バランスシートを活用した所属長面談の実施</p> <p>特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況の公表</p>
・連携・協働による合意形成・政策形成能力の強化		女性職員を対象としたリーダー研修、キャリアデザイン研修等の実施			
		<p>女性職員リーダー研修（H27.9.7）：39人</p> <p>女性職員キャリアデザイン研修（H27.11.9～10）：40人</p>	<p>女性職員リーダー研修（H28.5.27、H28.6.13）：78人</p> <p>女性職員キャリアデザイン研修（H28.7.7～8）：32人</p>	<p>女性職員リーダー研修（H29.6.30、H29.7.14）：78人</p> <p>女性職員キャリアデザイン研修（H29.9.7～8）：42人</p>	<p>女性職員リーダー研修（H30.6.26、H30.7.18）：79人</p> <p>女性職員キャリアデザイン研修（H30.9.3～4）：40人</p>
・障がいのある人への対応の質の向上		メンター制度の実施			
		<p>メンタリング実施（H27.7月～H28.3月）：12組、25人</p>	<p>メンタリング実施（H28.6月～H29.3月）：30組、60人</p>	<p>メンタリング実施（H29.6月～H30.3月）：38組、76人</p>	<p>メンタリング実施（H30.6月～H31.3月）：39組、78人</p>
・障がいのある人への対応の質の向上		多様な主体との連携・協働に向けた合意形成・政策形成能力を養成する研修の実施			
		<p>地域経営推進研修（市町村合同研修）開催（2回、H27.7月～8月） 受講者：62人（市町村19人、県43人）</p>	<p>地域経営推進研修（市町村合同研修）開催（2回、H28.6月、8月） 受講者：62人（市町村27人、県35人）</p>	<p>地域経営推進研修（市町村合同研修）開催（2回、H29.9月） 受講者：83人（市町村35人、県48人）</p>	<p>地域経営推進研修（市町村合同研修）開催（2回、H30.9月、10月） 受講者：66人（市町村34人、県32人）</p>
・障がいのある人への対応の質の向上		障がいを理由とした差別的禁止等に係る実践的な研修の実施			
		<p>障がいを理由とした差別的禁止等に係る職員対応要領の策定</p> <p>対応要領策定（H28.2月）</p>	<p>新採用職員研修での講義（H28.6.16）：受講者242人</p>	<p>新採用職員研修での講義（H29.6.13）：受講者204人</p>	<p>新採用職員研修での講義（H30.6.18）：受講者234人</p>

④ 職場環境の整備

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
男性職員の育児休業等取得率 (%)	目標	93.8	93.8	100.0	100.0
	実績	93.8	93.6	91.2	85.7
	達成度		B	B	B
各種メンタルヘルス研修会の開催回数 (回/年)	目標	8	8	8	8
	実績	8	8	9	11
	達成度		A	A	A

取組内容	~H26	H27	H28	H29	H30
・ワークライフバランスの推進		業務見直しの推進に係る通知発出、「か・えるの日運動」の取組			
・次世代育成支援		・定時退庁日 (か・えるの日) の通知発出: 1回 ・庁内イントラネット、放送での周知: 3回	・定時退庁日 (か・えるの日) の通知発出: 1回 ・庁内イントラネット、放送での周知: 12回	・定時退庁日 (か・えるの日) の通知発出: 1回 ・庁内イントラネット、放送での周知: 12回	・定時退庁日 (か・えるの日) の通知発出: 1回 ・庁内イントラネット、放送での周知: 12回 ・働き方改革推進強化月間の設定、働き方改革推進員の配置
	特定事業主行動計画の検証・見直し、次期計	管理職を対象とした特定事業主行動計画の周知			
		新任担当課長等研修での周知: 3回	新任担当課長等研修での周知: 3回	新任担当課長等研修での周知: 3回	新任担当課長等研修での周知: 3回
		子育てしやすい職場づくりに向けた職員の行動指針に関する周知・意識啓発			
		・職員研修での周知: 3回 ・庁内イントラネットでの周知: 2回	・職員研修での周知: 3回 ・庁内イントラネットでの周知: 2回	・職員研修での周知: 3回 ・庁内イントラネットでの周知: 3回	・職員研修での周知: 3回 ・庁内イントラネットでの周知: 1回
		育児参加計画書による職員と所属長との面談の実施			
		育児支援計画シートによる個別面談の実施	育児支援計画シートによる個別面談の実施	育児支援計画シートによる個別面談の実施	育児支援計画シートによる個別面談の実施
		eラーニングや通信講座受講支援等による育児休業中の職員の研修機会の確保			
		eラーニング実施 (6講座、受講者数延べ1,034人、うち育児休業中5人)	eラーニング実施 (6講座、受講者数延べ873人、うち育児休業中1人)	eラーニング実施 (6講座、受講者数延べ902人、うち育児休業中2人)	eラーニング実施 (6講座、受講者数延べ869人、うち育児休業中2人)
		仕事と子育ての両立しやすい多様な働き方を支援する制度の導入を検討			
・メンタルヘルスケアの推進		・国や他団体の取組事例分析 ・国のフレックスタイム制度の見直し内容分析	・国や他団体の取組事例分析 ・時差通勤制度の拡充 ・在宅勤務・テレワークの検討	・国や他団体の取組事例分析 ・在宅勤務・テレワークの検討	・国や他団体の取組事例分析 ・在宅勤務・テレワークの検討
		メンタルヘルスケアに関する意識啓発の充実・強化			
	【知事部局等】メンタルヘルスセミナー (管理職向け、一般職向け) : 8回、459人  【教育委員会】 ・教職員のためのメンタルヘルスセミナー: 3回、78人 ・管理監督者のためのメンタルヘルスセミナー: 1回、149人	【知事部局等】メンタルヘルスセミナー (管理職向け、一般職向け) : 9回、272人  【教育委員会】 ・教職員のためのメンタルヘルスセミナー: 3回、138人 ・管理監督者のためのメンタルヘルスセミナー: 1回、125人	【知事部局等】メンタルヘルスセミナー (管理職向け、一般職向け) : 11回、334人  【教育委員会】 ・教職員のためのメンタルヘルスセミナー: 3回、163人 ・管理監督者のためのメンタルヘルスセミナー: 1回、135人	【知事部局等】メンタルヘルスセミナー (管理職向け、一般職向け) : 13回、503人  【教育委員会】 ・教職員のためのメンタルヘルスセミナー: 3回、179人 ・管理監督者のためのメンタルヘルスセミナー: 1回、142人	

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30	
・メンタルヘルスケアの推進 (続き)	メンタルヘルス・セルフケア事業の実施					
		【知事部局等】 全職員に対するストレスチェックを実施 【教育委員会】 定期健康診断時にメンタルヘルスチェックを実施	【知事部局等】 全職員に対するストレスチェックを実施 【教育委員会】 定期健康診断時にストレスチェックを実施	【知事部局等】 全職員に対するストレスチェックを実施 【教育委員会】 定期健康診断時にストレスチェックを実施	【知事部局等】 全職員に対するストレスチェックを実施 【教育委員会】 定期健康診断時にストレスチェックを実施	【知事部局等】 全職員に対するストレスチェックを実施 【教育委員会】 定期健康診断時にストレスチェックを実施
	日常の健康相談体制の強化					
		【知事部局等】 ・電話法律相談：12件 ・健康相談：随時実施 【教育委員会】 ・巡回健康相談：1,189件 ・電話・メール相談：424件	【知事部局等】 ・電話法律相談：12件 ・健康相談：随時実施 【教育委員会】 ・巡回健康相談：1,072件 ・電話・メール相談：497件	【知事部局等】 ・電話法律相談：12件 ・健康相談：随時実施 【教育委員会】 ・巡回健康相談：1,152件 ・電話・メール相談：873件	【知事部局等】 ・電話法律相談：12件 ・健康相談：随時実施 【教育委員会】 ・巡回健康相談：1,213件 ・電話・メール相談：497件	【知事部局等】 ・電話法律相談：12件 ・健康相談：随時実施 【教育委員会】 ・巡回健康相談：1,213件 ・電話・メール相談：497件
	早期発見・早期治療に向けた組織体制の整備等					
		健康管理スタッフと管理監督者、職員の連絡を強化（心のケアネットワーク）	健康管理スタッフと管理監督者、職員の連絡を強化（心のケアネットワーク）	健康管理スタッフと管理監督者、職員の連絡を強化（心のケアネットワーク）	健康管理スタッフと管理監督者、職員の連絡を強化（心のケアネットワーク）	健康管理スタッフと管理監督者、職員の連絡を強化（心のケアネットワーク）
	精神科嘱託医による職場訪問及び健康相談					
		【知事部局等】 健康相談：21回、95人 【教育委員会】 スーパーバイザーによるメンタルヘルス相談等事業による個別相談：延べ27件	【知事部局等】 健康相談：21回、32人 【教育委員会】 スーパーバイザーによるメンタルヘルス相談等事業による個別相談：延べ28件	【知事部局等】 健康相談：21回、90人 【教育委員会】 スーパーバイザーによるメンタルヘルス相談等事業による個別相談：延べ23件	【知事部局等】 健康相談：37回、147人 【教育委員会】 スーパーバイザーによるメンタルヘルス相談等事業による個別相談：延べ19件	【知事部局等】 健康相談：37回、147人 【教育委員会】 スーパーバイザーによるメンタルヘルス相談等事業による個別相談：延べ19件
	職場復帰・再発予防の支援					
		【知事部局等】 ・職場復帰訓練：9人 【教育委員会】 ・職場復帰訓練：36人 ・復職支援相談：57件 ・管理監督者メンタルヘルス特別セミナー：1回、109人	【知事部局等】 ・職場復帰訓練：5人 【教育委員会】 ・職場復帰訓練：56人 ・復職支援相談：103件 ・管理監督者メンタルヘルス特別セミナー：1回、117人	【知事部局等】 ・職場復帰訓練：3人 【教育委員会】 ・職場復帰プログラム：43人 ・復職支援相談：106件 ・管理監督者メンタルヘルス特別セミナー：1回、138人	【知事部局等】 ・職場復帰訓練：5人 【教育委員会】 ・職場復帰プログラム：44人 ・復職支援相談：89件 ・管理監督者メンタルヘルス特別セミナー：1回、142人	【知事部局等】 ・職場復帰訓練：5人 【教育委員会】 ・職場復帰プログラム：44人 ・復職支援相談：89件 ・管理監督者メンタルヘルス特別セミナー：1回、142人
・復興業務に従事する職員等の住環境の整備	既設公舎の設備更新など住環境整備の継続実施					
		・リース方式による仮設公舎の整備：12戸（宮古地区12戸） ・既存公舎の住環境整備：44戸（釜石、宮古地区公舎給湯設備更新26戸、大船渡地区公舎トイレ改修18戸） ・応急仮設住宅の利用調整・確保：162戸（釜石地区58戸、宮古地区95戸、大船渡地区9戸）	・既存公舎の住環境整備（畳表替）：120戸（釜石地区：27戸、宮古地区56戸、大船渡地区37戸） ・応急仮設住宅の利用調整・確保：144戸（釜石地区57戸、宮古地区79戸、大船渡地区8戸） ・応急仮設住宅の住環境整備（内装修繕）：6戸（宮古地区）	・応急仮設住宅の利用調整・確保：60戸（釜石地区53戸、大船渡地区7戸）	・応急仮設住宅の利用調整・確保：17戸（釜石地区17戸）	・応急仮設住宅の利用調整・確保：17戸（釜石地区17戸）

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・教職員の負担軽減	教職員の負担軽減策の検討・実施				
		・教職員の多忙化解消のための検討会開催：5回 ・学校の労働安全衛生体制の整備に向けた働きかけの実施	・教職員の多忙化解消のための検討会開催：7回 ・学校の労働安全衛生体制の整備に向けた働きかけの実施	・教職員の多忙化解消のための検討会開催：5回 ・学校の労働安全衛生体制の整備に向けた働きかけの実施	・「岩手県教職員働き方改革プラン」策定（H30.6） ・学校業務のスクラップアンドビルド検討ワーキンググループ開催：6回 ・学校の労働安全衛生体制の整備に向けた働きかけの実施

(2) 県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供

① 岩手県職員憲章の実践

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
G・Iグランプリへの新規取組登録件数（件／年）	目標	78	80	80	80
	実績		90	108	110
	達成度		A	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・行政品質向上運動の推進	新採用研修等の機会を活用した職員の意識啓発を推進				
		新採用研修で行政品質向上運動を説明	新採用研修で行政品質向上運動を説明	新採用研修で行政品質向上運動を説明	・新採用研修で行政品質向上運動を説明 ・部局の職員研修において行政品質向上運動を説明
	業務方針の策定				
		各所属で、業務方針に職員憲章の具現化に向けた取組を記載し、業務への反映を推進	各所属で、業務方針に職員憲章の具現化に向けた取組を記載し、業務への反映を推進	各所属で、業務方針に職員憲章の具現化に向けた取組を記載し、業務への反映を推進	各所属で、業務方針に職員憲章の具現化に向けた取組を記載し、業務への反映を推進
	G・Iグランプリの開催				
		G・Iグランプリ開催（新規取組応募件数90件）	G・Iグランプリ開催（新規取組応募件数108件）	G・Iグランプリ開催（新規取組応募件数105件）	G・Iグランプリ開催（新規取組応募件数110件）
	チーム力向上研修、マネジメント向上セミナーの実施	・チーム力向上研修：1回、20人 ・管理監督者のマネジメント向上セミナー：1回、36人	特別研修の実施 ・特別講演「実効性のあるコンプライアンスの取組」：1回、243人 ・女性管理監督者向けマネジメント力向上研修：1回、20人	働き方改革セミナーの実施 行政品質向上セミナーとして働き方改革セミナーを開催（1回、141人）	「働き方改革推進員（本庁各部局及び広域振興局の管理課長等）研修」を開催（1回、25人）
			職場マネジメントアンケートの実施		ワーク・ライフ・バランス
		アンケート内容の検討	組織の在り方等についてアンケートを実施		ワーク・ライフ・バランスシートを活用した職場環境の整備を推進
・スマイル130プロジェクトの推進	スマイル130プロジェクトにおける職員の自発的取組の推進				
		継続取組件数38件	継続取組件数30件	継続取組件数25件	継続取組件数20件

② 政策形成機能の強化

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
いわて県民計画アクションプランに掲げる「具体的推進方策指標」の達成度Dに関して対応した割合 (%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績		100.0	100.0	100.0
	達成度		A	A	A
男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合 (%)	目標	60.3	63.5	66.8	70.1
	実績		57.5	58.7	62.7
	達成度		D	D	D

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・政策評価・事務事業評価の実施	いわて県民計画アクションプラン「政策編」の7つの政策、42の政策項目の政策評価の実施				
		政策評価（7つの政策、42の政策項目）実施（H27.11月）	政策評価（7つの政策、42の政策項目）実施（H28.12月）	政策評価（7つの政策、42の政策項目）実施（H29.11月）	政策評価（7つの政策、42の政策項目）実施（H30.11月）
・政策評価と予算との連動	事務事業評価の実施				
		事務事業評価（732事業）実施（H27.11月）	事務事業評価（739事業）実施（H28.12月）	事務事業評価（750事業）実施（H29.11月）	事務事業評価（791事業）実施（H30.11月）
・若手職員の発想を施策に活かす取組の推進	政策評価・事務事業評価の予算との連動				
		政策評価等の実施状況報告書を予算編成前（H27.11月）に公表	政策評価等の実施状況報告書を予算編成前（H28.12月）に公表	政策評価等の実施状況報告書を予算編成前（H29.11月）に公表	政策評価等の実施状況報告書を予算編成前（H30.11月）に公表
・附属機関等における女性委員及び50歳未満の委員の割合向上	若手職員の発想を施策に活かす取組の推進				
		「庁内若手職員による若者施策研究会（若手ゼミ）」実施	活躍する若者とながら若者活躍に関する情報収集・発信に取り組む「若者アクションパートナー」の取組実施	「庁内若手職員による若者施策研究会（若手ゼミ）」実施	「庁内若手職員による若者施策研究会（若手ゼミ）」実施
	「審議会等の設置・運営に関する指針」の周知徹底				
		審議会等一斉点検の実施 審議会等状況調査実施（設置数：164機関、委員数：2,069人）	点検結果のフォロー調査の実施 審議会等設置状況調査実施（設置数：172機関、委員数：1,993人）	審議会等設置状況調査実施（設置数：179機関、委員数：2,049人）	審議会等一斉点検の実施 審議会等設置状況調査実施（設置数：184機関、委員数：2,202人）

③ 県民サービスの利便性の向上

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
県税を納税することができるコンビニエンスストアのチェーン数（チェーン）	目標	5	5	12	12
	実績		5	5	12
	達成度		A	A	A
電子申請利用件数（件／年）	目標	7,803	9,300	11,000	13,200
	実績		7,924	9,670	13,282
	達成度		B	B	A

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・コンビニエンスストアでの県税（自動車税等）の納付推進	運用の継続	運用の継続	運用の継続	運用の継続（納付場所の拡大）	運用の継続
		県税を納付できる店舗チェーン数：5チェーン	県税を納付できる店舗チェーン数：5チェーン 契約の見直し 契約の相手方の見直し	県税を納付できる店舗チェーン数：12チェーン チェーン店舗の再編前の構成に基づく集計	県税を納付できる店舗チェーン数：12チェーン
・県税の口座振替納付の利用促進	周知広報等による口座振替納付の利用促進				
		自動車税口座振替利用率（件数ベース）：4.0%	自動車税口座振替利用率（件数ベース）：4.0%	自動車税口座振替利用率（件数ベース）：4.8%	自動車税口座振替利用率（件数ベース）：5.1%
・eLTAX（エルタックス）の利用促進	周知広報等によるeLTAXの利用促進				
		利用実績：21,404件（利用率72.0%）	利用実績：23,172件（利用率77.2%）	利用実績：24,198件（利用率80.2%）	利用実績：25,319件（利用率83.2%）
・電子申請システムの更新、利用促進	システム更新検討	システム更新 システム更新（H27.10月運用開始）	システム利用手続の拡大、利活用促進		
			システム操作研修の実施：2回	システム操作研修の実施：3回	システム操作研修の実施：3回
・統合型地理情報システムの更新、利用促進	システム更新検討	システム更新検討 ・次期システムの入札公告	システム更新 システム更新（H28.9月運用開始）	提供データの拡充、利活用促進	
				・スマホアプリ「まちさがいわて」更新 ・活用講習会実施	・スマホアプリ「まちさがいわて」コンテンツ追加
・県民向け情報公開用Webデータベースの更新	構成及び更新方法の検討				
		構成及び更新方法の検討	システム改修実施（OS更新、脆弱性対策）	システム更新に係るデータ移行方針の調査・検討	システム改修実施（脆弱性対策）
・モバイルワークの導入	導入検討、調査	モバイルワーク実証実験の実施、効果検証			本格導入
		・モバイルワーク実験環境構築 ・実証実験の実施	・実証実験の継続実施：17公所 ・導入効果検証	・実証実験の継続実施：12公所 ・導入効果検証・本格導入に向けた検討	・BYOD型リモートアクセス環境の整備
・マイナンバー制度の適切な導入	個人番号利用開始				
		・市町村、事業者説明会の実施 ・市町村への助言	・市町村説明会の実施 ・市町村への助言	・市町村説明会の実施 ・市町村への助言	・市町村への助言
	システム検討	システム構築			情報連携
		・団体内統合利用番号連携サーバー構築 ・各業務システム改修	・総合運用テストの実施 ・専用端末導入等のセキュリティ強化	・運用保守・調整	・運用保守・調整

④ 公営企業のサービス品質向上

【医療局】

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)	
		(H27)	(H28)	(H29)		
紹介率 (%) (中央及び基幹病院)	目標	51.8	50.0	51.0	51.0	52.0
	実績		52.1	55.0	56.9	59.6
	達成度		A	A	A	A
逆紹介率 (%) (中央及び基幹病院)	目標	57.8	39.0	40.0	40.0	41.0
	実績		59.4	61.7	64.0	66.9
	達成度		A	A	A	A
新規招聘医師数 (人/年)	目標	9	10	10	10	10
	実績		6	9	9	6
	達成度		C	B	B	C

取組内容	~H26	H27	H28	H29	H30
<p>●役割分担と地域連携の推進</p> <p>・地域医療支援病院の承認取得</p>	<p>中央、中部、胆沢及び磐井病院承認取得済み</p>	<p>H28年度宮古病院承認取得に向けた取組</p> <p>地域医療支援病院及び承認取得準備病院との情報交換会の開催 (H27. 12月)</p>	<p>取得済病院の承認維持のための取組</p> <p>宮古病院が地域医療支援病院の承認を取得 (H28. 10月)</p>	<p>地域医療支援病院の承認取得に向けた取組を県立病院間で共有 (H29. 9月)</p>	<p>承認継続</p> <p>中央、中部、胆沢、磐井及び宮古病院</p>
<p>・地域医療福祉連携室の設置</p>	<p>地域医療福祉連携室の設置による地域医療機関との医療連携強化</p>	<p>地域医療福祉連携室 (全一般病院に設置済) による地域医療連携強化の取組実施 (医療機関向け広報紙発行、住民向け講座開催等)</p>	<p>地域医療福祉連携室 (全一般病院に設置済) による地域医療連携強化の取組実施 (医療機関向け広報紙発行、住民向け講座開催等)</p>	<p>・地域医療福祉連携室 (全一般病院に設置済) による地域医療連携強化の取組実施 (医療機関向け広報紙発行、住民向け講座開催等)</p> <p>・紹介、逆紹介の推進を目的とした担当者会議を開催 (H29. 9月)</p>	<p>・地域医療福祉連携室 (全一般病院に設置済) による地域医療連携強化の取組実施 (医療機関向け広報紙発行、住民向け講座開催等)</p> <p>・関係機関等との連携強化を目的とした担当者会議を開催 (H31. 1. 28)</p>
<p>・退院調整看護師の配置</p>	<p>退院調整看護師の配置による退院在宅支援の更なる充実</p>	<p>・H27. 4月：遠野、江刺及び千厩病院に増員配置 (中央病院及び8基幹病院9人→12病院12人)</p> <p>・H28. 4月：12病院12人</p>	<p>・H29. 4月：12病院14人</p>	<p>・H30. 4月：20病院55人</p>	<p>・H31. 4月：20病院55人</p>
<p>・地域医療連携システムへの参加</p>	<p>地域 (医師会等) で運営しているICTを活用した地域医療連携システムへの参加</p>	<p>岩手中部、気仙及び久慈地域におけるシステムの導入支援</p>	<p>岩手中部地域におけるシステムの導入支援</p>	<p>岩手中部地域におけるシステムの導入支援 (H29. 10月稼働)</p>	<p>システム導入済みの地域における継続運用の支援</p>
<p>●医師不足の解消と医師の負担軽減に向けた取組の推進</p> <p>・個別訪問活動</p>	<p>関係大学、県出身医師、全国の大学医学部などへの個別訪問</p>	<p>・関係大学医局の随時訪問による派遣要請</p> <p>・本県出身学生に対する県人会等での働きかけ (H27. 6月、H28. 1月、2月)</p>	<p>・関係大学医局の随時訪問による派遣要請</p> <p>・本県出身学生に対する県人会等での働きかけ (H28. 6月、7月、10月、H29. 2月、3月)</p>	<p>・関係大学医局の随時訪問による派遣要請</p> <p>・本県出身学生に対する県人会等での働きかけ (H29. 6月、11月、12月、H30. 2月、3月)</p>	<p>・関係大学医局の随時訪問による派遣要請</p> <p>・本県出身学生に対する県人会等での働きかけ (H30. 5月、6月、10月、11月、12月、H31. 2月、3月)</p>

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・無料職業紹介事業  ・医師の任期付職員採用制度の導入  ・育児短時間勤務女性医師（マドクター）の募集	他自治体医療機関へのあっせんも含めた職業紹介				
		招聘数：8人（県立病院6人、市町村立病院等2人）	招聘数：9人（県立病院（うち非常勤1人））	招聘数：9人（県立病院（うち非常勤1人））	招聘数：6人（県立病院5人（うち非常勤2人）、市町村立病院等1人（非常勤））
	即戦力医師として65歳超の医師を任用				
		医師の任期付採用制度による採用開始 H27.4月：10人 H28.4月：4人	医師の任期付採用制度による随時採用 H28.10月：1人 H29.4月：1人	医師の任期付採用制度による随時採用 H30.4月：3人	医師の任期付採用制度による随時採用 H31.4月：3人
女性医師の再就業の機会の創出					
		育児短時間勤務女性医師の募集開始（H27.12月）	育児短時間勤務女性医師の採用 H29.4月：1人	育児短時間勤務女性医師の随時募集	育児短時間勤務女性医師の随時募集

【企業局】

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)	
		(H27)	(H28)	(H29)		
【電気事業】 供給電力量 (MWh/年)	目標	544,203	557,771	530,927	575,488	594,631
	実績		569,635	542,537	607,715	590,126
	達成度		A	A	A	B
【工業用水道事業】 基本料金算定水量 (千立方m/年)	目標	14,012	14,051	14,304	14,304	15,764
	実績		14,250	14,304	14,333	14,198
	達成度		A	A	A	B

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
●電力の安定供給に向けた取組 ・計画的な更新・改良・修繕工事等の実施  ・長寿命化の計画的な推進	修繕改良10ヵ年計画の更新とそれに基づく修繕改良工事等の実施				
		工事施工件数：36件	工事施工件数：61件	工事施工件数：60件	工事施工件数：37件
	電力土木施設の長寿命化の推進				
		発電施設等の耐震化 ・耐震診断・設計実施：1施設 ・耐震化率：60%	発電施設等の耐震化 ・耐震診断：5施設 ・耐震化率：70%	発電施設等の耐震化 ・耐震工事：1施設 ・耐震化率：75%	発電施設等の耐震化 ・耐震診断：2施設 ・耐震設計：2施設 ・耐震化率：80%
●発電所の新規開発の推進 ・新規水力発電所の建設  ・新規風力発電所の建設	築川発電所の建設				
			・水利権許可（河川法） ・工事計画届出（電気事業法） ・工事発注：1件	・水利権更新許可（河川法） ・工事発注：1件	・工事発注：1件
	高森高原風力発電所の建設				
	・工事計画届出（電気事業法） ・工事発注：2件	工事発注4件（建屋建築（2件）、送電設備建設、送電線路推進工事）	・運転開始H30.1.1 ・工事発注2件（建屋1、舗装1） ・雪上車購入	・竣工式H30.5.24 ・繰越工事（構内等舗装工事、周辺環境整備）	

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
●工業用水の安定供給に向けた取組 ・計画的な更新・改良・修繕工事等の実施	修繕改良10ヵ年計画の更新とそれに基づく修繕改良工事等の実施				
		工事施工件数： 15件	工事施工件数： 13件	工事施工件数： 14件	工事施工件数： 12件
・配管の老朽化対策と耐震化の推進	計画的な工事の実施と耐震化の推進				
		・施工延長：909m ・耐震化率：57%	・施工延長：594m ・耐震化率：59%	・施工延長：629m ・耐震化率：60%	・施工延長：0m ・耐震化率：60%
●地域貢献の推進 ・クリーンエネルギーの導入支援	「環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金」等を活用した地域貢献の推進				
		・クリーンエネルギー導入支援事業：7事業、20,318千円 ・一般会計繰出：7事業、15,752千円	・クリーンエネルギー導入支援事業：9事業、26,353千円 ・一般会計繰出：8事業、17,883千円	・クリーンエネルギー導入支援事業：11事業、30,626千円 ・一般会計繰出：9事業、30,413千円	・クリーンエネルギー導入支援事業：12事業、41,549千円 ・一般会計繰出：9事業、29,249千円
・環境保全活動等の取組	植樹活動への支援				
		・苗木等の支援：11地区、3,465本 ・植樹への職員参加：6地区、延べ73人	・苗木等の支援：15地区、3,266本 ・植樹への職員参加：8地区、延べ86人	・苗木等の支援：12地区、6,022本 ・植樹への職員参加：8地区、延べ65人	・苗木等の支援：13地区、5,198本 ・植樹への職員参加：8地区、延べ83人
・いわて復興パワーの取組推進	震災復興・ふるさと振興の取組の支援				
				・電力量料金割引に係る募集要項制定、事業説明会開催（10回） ・電力量料金割引に係る申請受付開始、随時申請書審査の実施・決定 ・一般会計繰出対象事業の選定	・電力量料金割引開始 ・随時申請書審査の実施・決定 ・一般会計繰出：4事業、84,869千円
●組織力の向上 ・人材の育成・確保、技術の継承	専門研修体系に基づく研修の実施				
		受講実績：64カリキュラム、延べ383人	受講実績：66カリキュラム、延べ438人	受講実績：62カリキュラム、延べ446人	受講実績：62カリキュラム、延べ479人

⑤ 行政運営の透明性の向上

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
自主的公表新規実施・充実件数 (件/年)	目標	0	1	1	1
	実績	1	1	1	1
	達成度	—	A	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・行政情報の提供の充実	各種情報公開関連制度の周知・充実				
		職員を対象とした情報公開事務基礎研修：1回、49人	・「理容美容許可施設一覧」の自主的公表開始 (H28.5月) ・職員を対象とした情報公開事務基礎研修：1回、46人	・「私立高等学校の卒業生数」の自主的公表開始 (H30.3月) ・職員を対象とした情報公開事務基礎研修：1回、41人	・「病院一覧」の自主的公表開始 (H30.10月) ・職員を対象とした情報公開事務基礎研修：1回、33人

基本方針1 いわたの未来づくりを支える専門集団への更なる進化

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・ 財政健全化法に基づく指標の公表	指標の公表				
		健全化判断比率の報告・公表 (H27. 9月)	健全化判断比率の報告・公表 (H28. 10月)	健全化判断比率の報告・公表 (H29. 9月)	健全化判断比率の報告・公表 (H30. 9月)
・ 地方公会計制度に対応した財務書類等の整備・公表等	統一的な基準による財務書類等の整備 (平成28年度決算に基づく財務書類等の作成)				
		統一的な基準の導入に向けた準備	統一的な基準の導入に向けた準備	統一的な基準の導入に向けた準備	統一的な基準による財務書類等の公表及び活用
・ 流域下水道事業への地方公営企業法適用準備	基本方針等検討	基本方針等策定 基本方針策定 (H27. 6月)			
	統一的な基準による財務書類等の公表 (H30. 3月)				
	統一的な基準による財務書類等の公表 (H31. 3月)				
	固定資産調査、評価等				
	・ 固定資産調査及び評価要領の作成 ・ 支援業務計画書の作成等	・ 固定資産調査等の実施	・ 固定資産調査等の実施	・ 固定資産調査等の実施	・ 固定資産評価等の実施
	公営企業会計システム構築・仮運用				
		・ システム構築に係る調査及び検討	・ 企業会計システム業務委託の発注 (H30. 3月)	・ 企業会計システム構築	

⑥ 公共調達最適化

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
「県が締結する契約に関する条例」の基本理念を実現するための県の取組公表回数 (回/年)	目標	1	1	1	1
	実績	—	1	1	1
	達成度		A	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・ 地域維持型契約方式の導入	地域の実情を踏まえて導入を検討・実施				
		遠野管内4地区、平泉地区で導入	遠野管内4地区、平泉地区で導入	遠野管内4地区、平泉地区で導入	・ 遠野管内4地区、平泉地区、花巻管内6地区で導入
・ 建設工事の低入札価格調査制度の適切な運用	入札状況等を踏まえた低入札価格調査制度の適切な運用と見直し				
		・ 随意契約を除く全ての工事を対象として低入札価格調査制度を運用 ・ 低入札追跡調査の実施 ・ 落札率等入札動向の調査・分析 ・ 落札率：90.5%	・ 随意契約を除く全ての工事を対象として低入札価格調査制度を運用 ・ 調査基準価格算定率の引上げ ・ 低入札追跡調査の実施 ・ 落札率等入札動向の調査・分析 ・ 落札率：90.3%	・ 随意契約を除く全ての工事を対象として低入札価格調査制度を運用 ・ 調査基準価格算定率の引上げ ・ 低入札追跡調査の実施 ・ 落札率等入札動向の調査・分析 ・ 落札率：92.1%	・ 随意契約を除く全ての工事を対象として低入札価格調査制度を運用 ・ 低入札追跡調査の実施 ・ 落札率等入札動向の調査・分析 ・ 落札率：92.5%
・ 建設工事の入札不調対策の推進	入札不調対策の検討・実施				
		・ 実勢を反映した工事価格の算定等の対策を引き続き実施 ・ 取止め発生率：8.8%	・ 実勢を反映した工事価格の算定等の対策を引き続き実施 ・ 取止め発生率：9.6%	・ 実勢を反映した工事価格の算定等の対策を引き続き実施 ・ 取止め発生率：18.8%	・ 実勢を反映した工事価格の算定等の対策を引き続き実施 ・ 取止め発生率：9.3%

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・物品調達・印刷請負に係る一般競争入札の実施  ・県が締結する契約に関する条例の基本理念の実現を図る取組の推進	予定価格160万円超（印刷等製造の請負は250万円）の物品調達・印刷請負に係る一般競争入札の実施				
		・一般競争入札の実施 ・一般競争入札での契約率（契約金額）：61.6%	・一般競争入札の実施 ・一般競争入札での契約率（契約金額）：66.1%	・一般競争入札の実施 ・一般競争入札での契約率（契約金額）：65.4%	・一般競争入札の実施 ・一般競争入札での契約率（契約金額）：58.2%
	県が締結する契約に関する条例の制定	条例の基本理念の実現を図る取組の取りまとめ  取組の取りまとめ（H28.3月）	取組の推進 取組実施（86項目）		
			取組実施（105項目） ・特定県契約に係る法令遵守状況報告要求の実施	取組実施（107項目） ・特定県契約に係る法令遵守状況報告要求の実施	取組実施（107項目） ・特定県契約に係る法令遵守状況報告要求の実施
			取組内容の見直し 取組内容の見直し・公表（H29.3月）		
			取組内容の見直し・公表（H30.3月）		
			取組内容の見直し・公表（H31.3月）		

⑦ 適正な事務処理の確保

指標	現状値（H26）	年度目標値			計画目標値（H30）
		（H27）	（H28）	（H29）	
補助事業及び委託事業に係るよろず相談等対応数（件／年）	目標	48	48	48	48
	実績	39	39	196	127
	達成度		B	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・適正な会計事務処理の確保	会計事務研修の実施				
		実績：5回、378人	実績：5回、350	実績：26回、1,320人	実績：31回、1,392人
	会計実地検査及び会計事務自己点検の実施				
		会計実地検査：55機関 会計自己点検（4回）：335機関	会計実地検査：57機関 会計自己点検（4回）：335機関	会計実地検査：67機関 会計自己点検（2回）：346機関	会計実地検査：55機関 会計自己点検（2回）：346機関
・補助事業等の適正な執行の確保	所属長による補助・委託事業に係る自己点検の実施				
		補助事業：78機関、124事業 委託事業：83機関、157事業	補助事業：56機関、126事業 委託事業：75機関、157事業	補助事業：62機関、158事業 委託事業：68機関、118事業	補助事業：38機関、188事業 委託事業：52機関、140事業
	補助事業等の事務処理基本研修の開催	会計検査に係る会計アドバイザー等による研修会・意見交換会等の開催			
	実績：県内4か所、191人	実績：延べ21回、延べ1,519人	実績：26回、2,050人	実績：14回、765人	
	補助・委託よろず相談所（職員の疑問等の相談に乗り、事務処理の円滑化を支援）による相談対応				
		よろず相談：3件 その他の相談：36件	よろず相談：19件 その他の相談：177件	よろず相談：25件 その他の相談：112件	よろず相談：32件 その他の相談：95件
	出納局と各部局企画室等が一体となった補助事業等の内部考査の実施				
	実績：18機関、19事業	実績：14機関、14事業	実績：16機関、15事業	実績：10機関、10事業	

⑧ 監査機能の強化

指標		現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
			(H27)	(H28)	(H29)	
監査実施率 (%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績		100.0	100.0	100.0	100.0
	達成度		A	A	A	A

取組内容	~H26	H27	H28	H29	H30
・ 監査機能の強化	全監査対象機関を対象とした予備監査の実施				
		全機関（324機関）を対象として予備監査実施	全機関（323機関）を対象として予備監査実施	全機関（338機関）を対象として予備監査実施	全機関（337機関）を対象として予備監査実施
	指摘事項等を踏まえた監査重点項目の設定				
		監査重点項目：委託契約事務、補助金事務、物品管理事務	監査重点項目：収入事務、補助金事務	監査重点項目：収入事務、支出事務、補助金事務	監査重点項目：収入事務、支出事務、補助金事務
	外部確認の実施（業者に対し監査対象機関との取引実績を照会）				
		照会実績：33機関、97業者	照会実績：33機関、97業者	照会実績：34機関、101業者	照会実績：35機関、105業者
・ 他機関等との連携	専門研修の受講（自治大学校、会計検査院研修所、全都道府県監査委員協議会連合会等）				
		受講実績：7講座、13人	受講実績：8講座、15人	受講実績：7講座、17人	受講実績：8講座、15人
	行政課題等を勘案した特定テーマによる行政監査の実施				
		テーマ：県が所管する学校における徴収金について	テーマ：公の施設の指定管理者制度について	テーマ：県の所管に属する公益法人の指導監督体制について	テーマ：公用車の管理及び安全対策等について
	包括外部監査人との連携（監査結果の情報共有）				
		・ 監査委員と包括外部監査人との意見交換：3回 ・ 包括外部監査の指摘事項等を予備監査時に確認	・ 監査委員と包括外部監査人との意見交換：3回 ・ 包括外部監査の指摘事項等を予備監査時に確認	・ 監査委員と包括外部監査人との意見交換：3回 ・ 包括外部監査の指摘事項等を予備監査時に確認	・ 監査委員と包括外部監査人との意見交換：3回 ・ 包括外部監査の指摘事項等を予備監査時に確認
・ 監査情報の発信	監査対象機関の事務品質管理部門（ミドル部門）との連携に関する情報収集				
		ブロック会議等において他県との情報交換実施	ミドル部門との連携の在り方検討	監査結果を踏まえたミドル部門との意見交換会等の実施	
		出納局との意見交換、出納局と連携した研修会実施	出納局との意見交換、出納局と連携した研修会実施	出納局との意見交換、出納局と連携した研修会実施	出納局との意見交換、出納局と連携した研修会実施
	「監査だより」の発行（監査対象機関に対する業務遂行上の注意事項等の情報提供）				
	年4回発行	年4回発行	年4回発行	年4回発行	
	県民に情報提供する仮称「監査年報」の作成に向けた情報収集 ブロック会議等において他県との情報交換実施	仮称「監査年報」ひな型作成	「監査年報」発行	「監査年報」を作成し、各関係機関に送付	

⑨ 危機管理体制の強化

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
各部局・各地方支部における危機管理に関する研修等の実施割合 (%)	目標	—	100.0	100.0	100.0
	実績	—	100.0	100.0	96.0
	達成度	—	A	A	A

取組内容	~H26	H27	H28	H29	H30
・ 職員の災害対応能力の向上  ・ 各種計画、マニュアル、協定等の見直し  ・ 情報セキュリティ対策の強化		災害対策本部支援室図上訓練等の実施			
		県総合防災訓練等において災害対策本部支援室図上訓練を実施	災害情報システム一斉活用訓練等において災害対策本部支援室図上訓練を実施	県国民保護共同図上訓練において緊急対処事態対策本部支援室訓練等を実施	県総合防災訓練等において災害対策本部支援室図上訓練を実施
		訓練の検証結果や環境の変化等を踏まえた見直し			
		各種災害等の教訓を踏まえ、県地域防災計画の見直し等を実施	平成28年台風第10号災害等の教訓を踏まえ、県地域防災計画の見直し等を実施	各種災害等の教訓を踏まえ、県地域防災計画の見直し等を実施	各種災害等の教訓を踏まえ、県地域防災計画の見直し等を実施
	情報セキュリティポリシー改正	マイナンバー制度施行による情報セキュリティ対策の強化、標的型攻撃への対応			
	情報セキュリティに係る攻撃リスク等の低減のための抜本的強化対策の検討	・ 情報セキュリティクラウドの構築 ・ 個人番号利用事務環境等のインターネット接続環境からの分離 ・ 資産管理システムの更新 (H28.10月運用開始)	・ 情報セキュリティクラウド及びネットワーク三分割の本運用開始 ・ USBメモリの限定運用開始 ・ 端末の定期ウイルス検索の運用開始	・ 情報セキュリティクラウド及びネットワーク三分割の運用 ・ 情報セキュリティポリシーの一部改正 (H31.4.1施行)	
	次期ひとり一台端末の仕様検討	次期ひとり一台端末の更新整備			
	次期ひとり一台端末の更新に係る方針決定	ひとり一台端末調達、更新整備 (1,334台)	ひとり一台端末調達、更新整備 (1,300台)	ひとり一台端末調達、更新整備 (1,099台)	仮想デスクトップの検討 ひとり一台端末調達、更新整備 (1,099台) 端末仮想化の継続検討

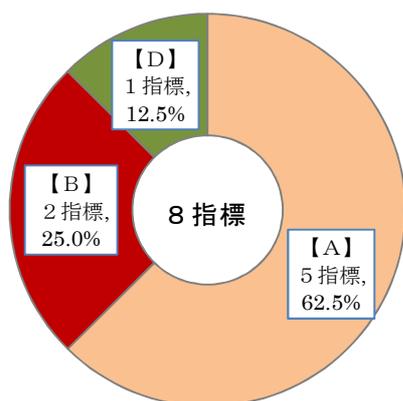
## 基本方針2 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

県は、「地域経営」の推進者として、復興を進める中で生まれている多くの絆、つながりを財産とし、今後の復興や地域課題対応を支える連携・協働のシステムとして確立していく必要があります。

そのため、「開かれた復興」の推進や、県民総参加による第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催など、県と多様な主体との連携・協働による具体的な取組を進めます。また、復興や地域課題対応に向けて連携・協働して取り組むNPO等の運営基盤強化など、公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備を進めます。

### 1 平成30年度末における指標の達成状況

推進項目ごとに設定した8指標のうち、7指標（87.5%）が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。



#### 【グラフの見方】

- 指標の達成度ごとの構成比と指標数を表示しています。  
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。
- 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（%）に応じて次のとおり判定しています。

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

- ・ 「被災地で設立されたNPO団体数」は、復興の取組の進展に伴い、NPOの新規設立数が減少してきたことから達成度は【D】となりました。

### 2 平成30年度までの取組実績

#### (1) 県と多様な主体との連携・協働の推進

- ・ 「開かれた復興」の考え方を踏まえ、被災者の生活再建に向けて、NPO、県、市町村間の定期的な情報共有や課題共有による支援者間の連携強化を目的として、連携復興ミーティングをこれまで55回実施したほか、商工関係団体や産業支援機関との連携により、延べ310事業者に対してハンズオンによる起業支援<sup>5</sup>等を実施しました。

また、県内外の人材を「いわて復興応援隊」として配置するとともに、多様な主体

<sup>5</sup> ハンズオンによる起業支援：事業計画策定や資金調達、経営力強化などの課題に対し、寄り添い型により相談対応、助言・指導などの支援を行うこと

## 基本方針2 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

の連携・協働による取組を支援するため、「いわて社会貢献・復興活動支援基金」等を活用した「NPO等による復興支援事業」により、復興及び被災者支援活動等を行う県内NPO等延べ108団体に対して助成を行ったほか、「いわて未来づくり機構」が実施する「いわて三陸 復興のかけ橋」プロジェクト事業により復興支援マッチングの支援等に取り組みました。

さらに、復興に取り組む姿を発信し、東日本大震災津波の風化を防ぐとともに、東日本大震災津波の記憶と教訓を伝え、国内外の防災力向上に貢献する「三陸防災復興プロジェクト2019」の開催に向け、県、市町村、関係団体等で構成する実行委員会を設立し、運営計画を策定するなど、開催準備を進めました。

- ・ 東日本大震災津波の発災後、被災地で初めて開催した「希望郷いわて国体」「希望郷いわて大会」は、「花いっぱい運動」等の県民運動や各種ボランティア活動、開・閉会式や各競技会場での応援、装飾物等の協働制作、募金・企業協賛活動など、県民総参加の取組により終了し、復興に向けて進む本県の姿と支援に対する感謝を全国に伝えるとともに、県民が自信や誇り、希望を持つことにつながりました。
- ・ 県行政の様々な分野で多様な主体との連携・協働を進めるため、地域貢献活動を希望する民間企業との包括連携協定をこれまで12件締結し、協定に基づく民間からの新たな提案受付などにより、107件の連携・協働事業に取り組みました。
- ・ 若者定着の促進に向けて、県内大学、行政、地域の経済界、産業界が連携した「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の取組や、NPOなど県民が県の施策の評価や政策提言を行う県民協働型評価の取組、若者・女性の県内就職促進に向けた「いわてで働こう推進協議会」の取組、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催に向けた「ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会」の取組、スポーツ大会・合宿の誘致等に向けた「いわてスポーツコミッション」の取組、東京2020オリンピック競技大会における県内での聖火リレーの実施に向けた「東京2020オリンピック聖火リレー岩手県準備委員会」の取組など、行政の様々な分野における多様な主体との連携・協働の推進に取り組みました。

### (2) 公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備

- ・ 市民活動や協働の取組を促進するため、「NPO活動交流センター」を拠点として、活動場所や情報の提供、NPOと地域企業との交流会や中間支援NPO等の人材育成研修会の開催など活動支援に取り組みました。

また、NPOの資金調達を官民協働で支援する支援協定に基づき、地域課題に取り組む人材の育成講座を開催するとともに、協働の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するため、マネジメント力強化セミナーの開催や経理指導の実施、認定NPO法

## 基本方針2 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

人制度の普及啓発と認定取得支援を行いました。

- ・ 地域コミュニティ活動を促進するため、元気なコミュニティ特選団体を新規に 14 団体認定し、先進事例の紹介、各種助成制度を活用した活動支援等により地域コミュニティ活動を支援するとともに、地域づくりフォーラムなどの開催により活動を担う人材育成に取り組みました。
- ・ 地方独立行政法人である公立大学法人岩手県立大学及び地方独立行政法人岩手県工業技術センターについて、岩手県地方独立行政法人評価委員会等による業務実績評価を実施し、法人の目標達成を支援しました。そのうち、公立大学法人岩手県立大学においては、第3期中期目標の達成に向けた取組がおおむね計画どおり進捗しており、同中期目標において、地域の課題解決に向けた実践的な研究の推進等の取組や、東日本大震災津波からの復興とふるさと振興に関する目標を掲げ、一定の成果を上げました。

また、地方独立行政法人岩手県工業技術センターにおいては、第3期中期計画目標の達成に向けた取組がおおむね計画通り進捗しています。県からの運営費交付金の基準額は、交付ルールに基づき削減を進め、4年間で10,189千円の削減を図りました。
- ・ 県出資等法人においては、平成16年度に導入した県出資等法人の運営評価を継続実施し、法人の事業目標等の達成や法人運営の改善を支援しました。また、復興に向けた被災者支援の取組の事業委託を進めるなど、県と法人の施策の連携を強化し、効果的な事業執行の展開を図りました。
- ・ 質の高いサービスの提供と効率的な施設運営の確保に向けて、指定管理者制度導入施設の管理運営状況評価のほか、適正な雇用・労働条件を確保するため、労働条件のチェックシート等を活用した確認を行い、住民サービスの向上と施設運営の改善に取り組みました。
- ・ 「岩手県オープンデータサイト」を平成28年12月に開設し、統計情報を中心に県が保有する97件のデータを公開したほか、オープンデータの有効な活用方法の検討に取り組みました。

◆ 目標及び工程表

【記載内容】

- ① 推進項目ごとに指標を定め、毎年度の目標値を設定しており、実績については平成30年度実績まで記載しています。
- ② 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率(%)に応じて次のとおり判定しています。  
「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満
- ③ 「取組内容」欄に記載した取組の工程について、各年度欄に四角囲みで計画を、その下に文章で取組実績を記載しています。  
複数年にわたり継続する取組については、矢印で取組期間を示しています。

(1) 県と多様な主体との連携・協働の推進

① 開かれた復興の推進

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
被災地で設立されたNPO団体数(団体/年)	目標	5	5	5	5
	実績	4	6	4	1
	達成度		A	A	B

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・多様な主体との連携・協働による被災者の生活支援	被災者の生活再建に向けて、支援者間の連携強化を目的としたNPO、県、市町村間の定期的な情報共有、課題共有の実施				
		連携復興ミーティング: 19回	連携復興ミーティング: 17回	連携復興ミーティング: 9回	連携復興ミーティング: 10回
・多様な主体との連携・協働による事業者の支援	NPO等との連携による被災地の児童生徒の学習支援及び居場所づくりの実施				
		被災地における学習支援等実施箇所数: 19箇所(陸前高田市、大船渡市、住田町、釜石市、宮古市、田野畑村)	被災地における学習支援等実施箇所数: 15箇所(大船渡市、陸前高田市、住田町、釜石市、宮古市、普代村、田野畑村)	被災地における学習支援等実施箇所数: 21箇所(大船渡市、陸前高田市、住田町、釜石市、宮古市、普代村)	被災地における学習支援等実施箇所数: 19箇所(大船渡市、陸前高田市、住田町、釜石市、宮古市)
・復興支援活動の担い手の支援	商工関係団体、産業支援機関等との連携によるハンズオンによる起業支援等の実施				
		支援事業者数: 17者	支援事業者数: 78者	支援事業者数: 121者	支援事業者数: 94者
・いわて未来づくり機構が実施する「いわて三陸復興のかけ橋」プロジェクト事業の支援	社会貢献活動を行っている民間企業や、NPO、産業支援機関等との連携による首都圏等への販路拡大支援の実施				
		支援実施件数: 19件	支援実施件数: 19件	支援実施件数: 26件	支援実施件数: 25件
・外部人材との連携・協働による復興支援	「NPO等による復興支援事業」を活用した復興支援の実施				
		助成団体数: 県内NPO等29団体	助成団体数: 県内NPO等31団体	助成団体数: 県内NPO等27団体	助成団体数: 県内NPO等21団体
・いわて未来づくり機構が実施する「いわて三陸復興のかけ橋」プロジェクト事業の支援	地域に居住して被災地の復興支援活動を行う「いわて復興応援隊」の配置				
		34人配置(新規受入: 6人)	32人配置(新規受入: 1人)	29人配置(新規受入: 3人)	28人配置(新規受入: 11人)
・いわて未来づくり機構が実施する「いわて三陸復興のかけ橋」プロジェクト事業の支援	復興まちづくり活動支援を目的としたまちづくり協議会等へのまちづくり専門家等の派遣				
		派遣実績: 3市10地区	派遣実績: 2市7地区	派遣実績: 4市町9地区	派遣実績: 3市9地区
・いわて未来づくり機構が実施する「いわて三陸復興のかけ橋」プロジェクト事業の支援	他都道府県等から派遣された調査専門職員との協働による埋蔵文化財調査の実施				
		他県等からの応援職員数(専門職員) H27年度: 8人	他県等からの応援職員数(専門職員) H28年度: 3人	※H28年度で終了	
・いわて未来づくり機構が実施する「いわて三陸復興のかけ橋」プロジェクト事業の支援	かけ橋作業部会の運営				
		・作業部会: 2回 ・アドバイザー会議: 1回	・作業部会: 2回 ・アドバイザー会議: 1回	・作業部会: 2回	・作業部会: 2回

基本方針2 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・いわて未来づくり機構が実施する「いわて三陸 復興のかけ橋」プロジェクト事業の支援(続き)  ・三陸防災復興プロジェクト2019の開催	復興支援マッチングの推進、復興情報の発信、ネットワーク体制の構築・強化				
		・支援箇所数：123箇所 ・発信記事数：325件	・支援箇所数：97箇所 ・発信記事数：306件	・支援箇所数：84箇所 ・発信記事数：532件	・支援箇所数：64箇所 ・発信記事数：695件
				多様な主体による実行委員会組織の運営  ・準備委員会設立(H29.11月)、実行委員会設立及び基本計画策定(H30.3月) ・実行委員会総会開催(H30.12月、H31.3月) ・運営計画策定(H30.12月)	

② 県民総参加による第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催

指標		現状値(H26)	年度目標値(H27)	計画目標値(H28)
運営ボランティア登録者数(人・累計)	目標	—	5,380	5,380
	実績		8,229	8,229
	達成度		A	A

取組内容	～H26	H27	H28
・県民運動の普及促進	花いっぱい運動の実施		
		植栽等活動のための花苗供給数：121,720株	植栽等活動のための花苗供給数：129,976株
		「130万人で参加宣言！」登録受付 登録受付数：500件	登録数：584件
		運営ボランティアの募集・育成 ・運営ボランティア登録者数：8,229人 ・研修会：8回	運営ボランティア活動数：3,767人
	装飾物等の協働制作 県・市町村立学校225校と協働制作(のぼり228枚)	都道府県応援団の活動実施 都道府県応援団参加：26校	
・募金・企業協賛の推進	各種スポーツ大会・イベント等における募金活動の実施		
		募金活動：82回	募金活動：33回
	大口企業・団体への訪問要請		
		訪問要請：219件	訪問要請：47件
・民間活力の活用	民間委員を含む実行委員会組織の運営		
		総会、常任委員会及び各専門委員会等：35回	総会、常任委員会及び各専門委員会等：3回
	民間からの職員派遣の受入れ		
		職員派遣受入れ：2団体、2名	職員派遣受入れ：2団体、2名
	民間の参画を促すための企画提案及び民間との調整を行うコーディネーターの活用		
	企画提案・調整業務委託契約：1件	企画提案・調整業務委託契約：1件	

基本方針2 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

取組内容	～H26	H27	H28
・「国体・大会プラス」に係る連携・協働の取組		<p>「国体・大会プラス」の各取組の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手の魅力を発信する動画の公募・選定</li> <li>・マンガ小冊子作成・配付</li> <li>・「まるごと芸術体験フェスタin県民会館」開催（参加者1,200人）</li> <li>・冬季大会「応援＆おもてなしメニュー提供の店」登録（164店舗）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開閉会式パブリックビューイング（被災地を含む県内8カ所で開催）</li> <li>・国体・大会来場者向け情報発信（県内9エリアごとのガイド紙を作成し、宿泊施設等で提供）</li> <li>・国体・大会応援アプリの公開 等</li> </ul>

③ 連携・協働の全面展開

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・公共サービスマッチングシステムによる協働の推進	公共サービスマッチングシステムによる民間企業との協定締結、マッチングの継続実施				
・県事業におけるNPO等との協働の推進	「NPOを対象に含む事業委託の適正化に関するガイドライン」を踏まえた、NPO等への業務委託の推進				
・県民協働型評価の実施	県民協働型評価の実施				
・高等教育機関等との連携による若者定着の促進（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）等）		<p>地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）による関係機関と連携した取組の実施</p> <p>ふるさといわて創造協議会への参画（知事が副会長に就任）</p>	<p>ふるさといわて創造協議会への参画（知事が副会長）</p>	<p>ふるさといわて創造協議会への参画（知事が副会長）</p>	<p>ふるさといわて創造協議会への参画（知事が副会長）</p>
・「いわてで働こう推進協議会」による若者・女性の県内就職促進		<p>協議会設立</p> <p>「いわてで働こう推進協議会」設立（H28.2.8）</p>	<p>関係機関が連携した県内就職促進の取組実施</p> <p>協議会等開催：6回</p>		
		<p>県立大への委託事業実施：2件</p>	<p>岩手大及び県立大への委託事業実施：3件</p>	<p>岩手大及び県立大への委託事業実施：3件</p>	<p>岩手大及び県立大への委託事業実施：3件</p>
		<p>評価実施：3団体 報告会開催（H28.2月）</p>	<p>評価実施：3団体 報告会開催（H29.2月）</p>	<p>評価実施：3団体 報告会開催（H30.2月）</p>	<p>評価実施：3団体 報告会開催（H31.3月）</p>
		<p>協働推進員（各所属に配置）を通じたガイドライン等の周知</p>	<p>協働推進員（各所属に配置）を通じたガイドライン等の周知</p>	<p>協働推進員（各所属に配置）を通じたガイドライン等の周知</p>	<p>協働推進員（各所属に配置）を通じたガイドライン等の周知及び協働推進セミナーの開催</p>
		<p>包括連携協定締結実績：6件（累計） 包括連携協定に基づく協働実績：11件</p>	<p>包括連携協定締結実績：9件（累計） 包括連携協定に基づく協働実績：39件</p>	<p>包括連携協定締結実績：9件（累計） 包括連携協定に基づく協働実績：26件</p>	<p>包括連携協定締結実績：12件（累計） 包括連携協定に基づく協働実績：31件</p>

基本方針2 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
<p>・「ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会」による釜石開催の成功に向けた取組推進</p> <p>・「いわてスポーツコミッション」によるスポーツ大会・合宿誘致等の推進</p> <p>・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組推進</p>				<p>実行委員会における開催準備の推進</p> <p>・県内全市町村を含む官民146者による「実行委員会」設立 (H29. 4. 27)</p> <p>(1) 常任委員会の開催：3回</p> <p>(2) 4つの専門部会 ①広報・イベント、②交通輸送・宿泊、③ボランティア・おもてなし、④警備・消防・医療救護)を設置し、開催の成功に向け、交通・防災・医療救護の基本計画案を作成</p>	<p>総会開催：1回</p> <p>常任委員会開催：3回</p> <p>・4つの専門部会において開催準備を進め、交通輸送実施計画案、警備計画案及び医療関連計画案を策定</p>
				<p>官民の関係機関・団体の連携によるスポーツ大会・合宿等の誘致、情報発信等の取組実施</p> <p>・自治体、観光・経済団体、スポーツ関係団体等官民60団体による「いわてスポーツコミッション」設立 (H29. 10. 21)</p> <p>・いわてスポーツコミッションホームページ開設 (H30. 3月)</p>	<p>スポーツクライミング第1回コンパインドジャパンカップの開催 (H30. 6. 23-24)</p> <p>・合宿相談会の開催 (H30. 9. 19・H31. 1. 10)</p> <p>・スポーツ総合展示会及びホームページでの情報発信</p>
					<p>聖火リレー県内開催の準備</p> <p>・国、経済団体、スポーツ関係団体等官民7者による「準備委員会」を設立 (H30. 9. 7)</p> <p>・会議等を開催し、聖火リレールート案を検討</p>

(2) 公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備

① NPO等の運営基盤強化

指標		現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
			(H27)	(H28)	(H29)	
県民活動交流センター 利用登録団体数(団体)	目標	409	430	450	470	490
	実績		439	459	486	512
	達成度		A	A	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・市民活動に参画する県民等のための「場」「情報」の提供  ・協働のノウハウ・仕組み定着のための情報提供・普及啓発  ・NPO等の運営基盤強化に向けた支援	● NPO活動交流センターの管理運営 <div style="text-align: right;">→</div>				
		貸室利用者数：22,367人(稼働率95.5%)	貸室利用者数：21,238人(稼働率95.4%)	貸室利用者数：19,762人(稼働率96.7%)	貸室利用者数：19,341人(稼働率94.1%)
	● NPO・ボランティア活動情報誌の発行 <div style="text-align: right;">→</div>				
		活動情報誌発行：4回(1回当たり1,367団体へ配布)	活動情報誌発行：4回(1回当たり1,453団体へ配布)	活動情報誌発行：4回(1回当たり1,444団体へ配布)	活動情報誌発行：4回(1回当たり1,474団体へ配布)
● セミナー・講習会の開催、専門家派遣による支援 <div style="text-align: right;">→</div>					
		会計等講座：11回 寄附募集セミナー：3回 専門家(税理士)派遣：13回	会計等講座：8回 寄附募集セミナー：3回 経理説明会：3回 経理個別指導：10団体	会計等講座：8回 寄附募集セミナー：2回 経理説明会：2回 経理個別指導：7団体	マネジメント力強化セミナー：12回 共感力セミナー：3回 経理説明会：2回 経理個別指導：3団体
	● 官民協働によるNPOの資金調達を支援する仕組みの構築  関係5者による支援協定締結 (H27.11.19、県、金融機関、税理士会、行政書士会及び中間支援団体)	● 官民協働によるNPOの資金調達支援の実施 <div style="text-align: right;">→</div>			
		ソーシャルビジネス創業スクール：3会場各5回の講座開催 (H28.9月、10月一関市、H29.2月盛岡市、H29.3月久慈市)	ソーシャルビジネス創業スクール：3会場の講座開催 (H29.11月～12月奥州市、12月雫石町、H30.2月宮古市)	ソーシャルビジネス創業スクールの協働実施：3会場の講座開催 (H31.1月大船渡市、2月二戸市、花巻市)	

基本方針2 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・地域の活動支援機能の充実	いわてNPO中間支援ネットワークとの連携による支援				
		ソーシャルビジネス促進講演会の共催 (H28. 1. 16)	ソーシャルビジネス創業スクールの協働実施：3会場各5回の講座開催 (H28. 9月、10月一関市、H29. 2月盛岡市、H29. 3月久慈市)	ソーシャルビジネス創業スクールの協働実施：3会場の講座開催 (H29. 11月～12月奥州市、12月雫石町、H30. 2月宮古市)	ソーシャルビジネス創業スクールの協働実施：3会場の講座開催 (H31. 1月大船渡市、2月二戸市、花巻市)
・認定NPO法人制度の普及啓発	セミナー・講習会の開催、個別対応による支援				
		・認定NPO法人取得セミナー：3回 ・認定数：認定1法人、仮認定1法人	認定数：認定3法人、仮認定1法人	認定数：認定2法人、特例認定1法人、認定更新2法人	認定数：認定2法人、認定更新2法人
・地域課題解決に取り組むNPO等への助成	「NPO等による復興支援事業」を活用した活動助成				
		助成団体数：県内NPO等29団体	助成団体数：県内NPO等31団体	助成団体数：県内NPO等27団体	助成団体数：県内NPO等21団体

② 地域コミュニティの活動促進

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)	
		(H27)	(H28)	(H29)		
元気なコミュニティ特選団体数 (団体・累計)	目標	137	142	147	167	182
	実績		142	157	167	179
	達成度		A	A	A	B

※平成28年度の実績が、平成30年度の計画目標値を超えたため、平成30年2月の改訂において、平成29年度の年度目標値及び平成30年度の計画目標値を見直しました (見直し前 H29：152、H30：157)。

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・住民主体のコミュニティ活動の支援	元気なコミュニティ特選団体の選定				
		新規認定数：5団体	新規認定数：15団体	新規認定数：10団体	新規認定数：14団体
	地域づくりフォーラムの開催・先進事例の紹介				
		・地域づくりフォーラム開催 (H27. 8. 30盛岡市) ・先進事例紹介：13件	・地域づくりフォーラム開催 (H28. 9. 22盛岡市) ・先進事例紹介：27件	・地域づくりフォーラム開催 (H29. 9. 23盛岡市) ・先進事例紹介：16件	・地域づくりフォーラム開催 (H30. 10. 13盛岡市) ・先進事例紹介：25件
・地域コミュニティ活動を担う人材の育成	各種コミュニティ助成制度を活用した活動支援				
		活動支援件数：58件	活動支援件数：58件	活動支援件数：49件	活動支援件数：42件
	地域づくり関連セミナーの開催				
		・地域づくりフォーラム開催 (H27. 8. 30盛岡市)：参加者70人 ・地域活性化セミナー開催 (H27. 7. 22盛岡市、H28. 2. 15盛岡市)：参加者139人	・地域づくりフォーラム開催 (H28. 9. 22盛岡市)：参加者99人 ・地域活性化セミナー開催 (H28. 7. 25住田町、H29. 1. 23盛岡市)：参加者245人	・地域づくりフォーラム開催 (H29. 9. 23盛岡市)：参加者98人 ・地域活性化セミナー開催 (H29. 7. 14盛岡市、H30. 2月盛岡市)：参加者160人	・地域づくりフォーラム開催 (H30. 10. 13盛岡市)：参加者68人 ・地域活性化セミナー開催 (H30. 8. 2盛岡市、H31. 1月盛岡市)：参加者223人

### ③ 地方独立行政法人の目標達成支援

#### 【公立大学法人岩手県立大学】

指標		現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
			(H27)	(H28)	(H29)	
年度業務実績の項目別 評価結果がB評価以上の 項目の割合 (%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績		100.0	100.0	100.0	100.0
	達成度		A	A	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・岩手県地方独立行政法人評価 委員会による業務実績評価結果 の業務運営への反映	岩手県地方独立行政法人評価委員会による業務実績評価の実施				
		平成26事業年度実績 評価を実施（概ね計 画どおり）  第2期中期 目標暫定評 価の実施  第2期中期目標の暫 定的な評価を実施 (H28.1月)	平成27事業年度実績 評価を実施（概ね計 画どおり）  暫定評価結 果等を踏ま えた第3期 中期目標の 策定  第3期中期目標を策 定（H28.12月）	平成28事業年度実績 評価を実施（概ね計 画どおり）  第2期中期 目標実績評 価の実施  第2期中期目標の期 間評価を実施（概ね 目標を達成） (H29.8月)	

#### 【地方独立行政法人岩手県工業技術センター】

指標		現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
			(H27)	(H28)	(H29)	
年度業務実績の項目別 評価結果がA評価以上の 項目の割合 (%)	目標	89.3	85.0	85.0	85.0	85.0
	実績		96.4	96.4	90.0	96.7
	達成度		A	A	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・岩手県地方独立行政法人評価 委員会による業務実績評価結果 の業務運営への反映	岩手県地方独立行政法人評価委員会による業務実績評価の実施				
		平成26事業年度実績 評価を実施（計画ど おり）  第3期中期 目標の策定  第3期中期目標を策 定（H27.12月）	平成27事業年度実績 評価を実施（計画ど おり）  第2期中期 目標実績評 価の実施  第2期中期目標実績 評価を実施（計画ど おり）	平成28事業年度実績 評価を実施（計画ど おり）	

### ④ 県出資等法人の目標達成支援

指標		現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
			(H27)	(H28)	(H29)	
事業目標の達成割合が 50%以上の法人の割合 (%)	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	実績		80.0	88.0	80.0	88.0
	達成度		A	A	A	A

基本方針2 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・運営評価制度の検討・実施	運営評価制度の検討・実施				
		運営評価の実施：42団体（うち簡易評価17団体）	運営評価の実施：42団体（うち簡易評価17団体）	運営評価の実施：41団体（うち簡易評価16団体）	運営評価の実施：41団体（うち簡易評価16団体）
・県と法人の施策の連携強化	県と法人の施策の連携強化の検討・実施				
		復興に向けた県等からの事業委託による連携強化（用地取得、被災者等生活困窮者の支援、被災地介護予防支援等）	復興に向けた県等からの事業委託による連携強化（用地取得、被災者等生活困窮者の支援、被災地介護予防支援等）	復興に向けた県等からの事業委託による連携強化（用地取得、被災者等生活困窮者の支援、被災地介護予防支援等）	復興に向けた県等からの事業委託による連携強化（用地取得、被災者等生活困窮者の支援、被災地介護予防支援等）
・法人の経営状況等に関する情報公開	積極的かつ分かりやすい情報公開の促進				
		運営レポート等の公表	運営レポート等の公表	運営レポート等の公表	運営レポート等の公表

⑤ 指定管理者制度導入施設のサービス向上

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
管理運営状況評価中「サービスの質」がA評価の施設の割合 (%)	目標	48.0	50.0	55.0	60.0
	実績	46.2	43.9	48.8	48.8
	達成度		B	B	B

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・指定管理者制度導入施設の施設運営の改善	管理運営状況評価による効果検証				
		各施設所管課において管理運営状況を確認、評価の実施（全45施設）	各施設所管課において管理運営状況を確認、評価の実施（全45施設）	各施設所管課において管理運営状況を確認、評価の実施（全45施設）	各施設所管課において管理運営状況を確認、評価の実施（全45施設）
		公の施設に係る指定管理制度導入のガイドラインの見直し	指定管理制度導入施設の施設運営の運用改善		
		制度導入の成果と課題のとりまとめ	制度導入の成果や課題を踏まえたガイドラインの見直し（雇用・労働条件に関する事項の共通様式化）	雇用・労働条件に関する事項の定期的な確認	雇用・労働条件に関する事項の定期的な確認

⑥ オープンデータの推進

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
オープンデータ公開項目数（件／累計）	目標	0	5	17	30
	実績	0	0	82	97
	達成度		—	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・県が保有する公共データの公開（オープンデータ）	著作権、二次利用等の諸条件の整理				
		公開条件の検討	加工可能な形式でのデータ公開		
			岩手県オープンデータサイトの公開開始（H28.12月）	公開データの追加：71件	公開データの追加：15件

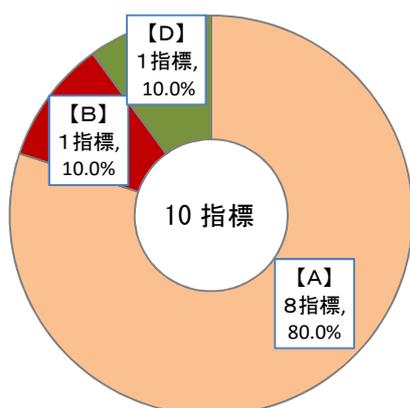
## 基本方針3 いわてを支える持続可能な財政構造の構築

増大する社会保障関係費や高水準で推移する県債の償還などにより、今後も厳しい財政運営が予想されることから、政策編及び地域編の目標達成を最優先としつつ、持続的に行政サービスを提供できるような財政構造を構築していく必要があります。

そのため、歳入確保の取組を強化するとともに、政策編及び地域編の目標達成に向けて貴重な財源の重点的かつ効果的な活用を図るため、予算編成において適正な公債費負担に配慮しながら全ての事務事業を精査し、歳出の重点化と将来負担の軽減を図ります。

### 1 平成30年度末における指標の達成状況

推進項目ごとに設定した10指標のうち、9指標（90.0%）が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。



#### 【グラフの見方】

- 指標の達成度ごとの構成比と指標数を表示しています。  
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。
- 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（%）に応じて次のとおり判定しています。

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

- ・ 「整理対象収入未済額」は、目標に対し57百万円縮減する見通しであったが、平成31年3月に大口の未済事案（1件、約139百万円）が発生したため達成度は【D】となりました。

### 2 平成30年度までの取組実績

#### (1) 歳入確保の強化

- ・ 県税収入を確保するため、平成28年3月に策定した「岩手県税収確保対策指針」に基づき、滞納処分の強化（徴収額（平成27年度～平成30年度）：228百万円（うち平成30年度分35百万円））や市町村への支援強化等により収入未済額の縮減に取り組みました。

また、公正、公平な課税を実現するため、「県税事務運営方針」に則り、課税捕捉調査の強化による課税対象の捕捉に努めました。

### 基本方針3 いわてを支える持続可能な財政構造の構築

- ・ 滞納債権対策を強化するため、平成29年3月に策定した「第4次岩手県滞納債権対策基本方針」に基づき、債権管理の徹底を図るとともに、外部委託による滞納債権収納（収納実績（平成27年度～平成30年度）：418件・9百万円（うち平成30年度分110件・4百万円））等による回収強化、新規発生を抑止等に取り組みました。

- ・ 県有資産の有効活用による歳入確保を図るため、公募による自動販売機設置（収入（平成27年度～平成30年度）：212百万円（うち平成30年度分56百万円）、県有施設における広告事業（収入（平成27年度～平成30年度）：25百万円）、未利用資産の売却（処分実績（平成27年度～平成30年度）：98件・1,501百万円（うち平成30年度分36件・510百万円））などの取組を進めました。

平成28年度から平成30年度に、「いわて県民情報交流センター」内の「アイーナホール」にネーミングライツ事業を導入（収入（平成28年度～平成30年度）：9百万円）したほか、他施設への拡充に向けて、価格や公募時期、PR方法などの検討を行い、平成30年度中に1件、契約締結（収入（平成31年度～令和3年度）：6百万円）しました。

また、流域下水道事業の汚泥の処理過程で発生する消化ガスの売却に向けた準備を進め、平成29年12月より売却を開始（平成30年度収入53百万円）し、処理施設の維持管理負担金の低減を図りました。

- ・ 東日本大震災津波の被災地のニーズに即したきめ細かな対応を図るため、財源対策3基金のほか、特別交付税や寄附金等を原資として創設した東日本大震災津波復興基金を活用し、復旧・復興事業の取組を進めました。

また、受益と負担の適正化の観点から、使用料及び手数料の改定検討基準による点検を実施し、見直しを行いました（改定・一部新規設定（平成27年度～平成30年度）：延べ102件）。

#### (2) 歳出の重点化と将来負担の軽減

- ・ 投資的経費について、予算編成において全ての事業を精査することで、選択と集中による重点化、緊急性・必要性を踏まえた平準化等を図りました。

- ・ 県単独の補助金等について、予算編成過程等において、必要性や有効性、効率性の観点から見直しを行いました（廃止・縮減（平成27年度～平成30年度）：延べ113事業、縮減額5,299百万円）。

- ・ 平成25年9月に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、県が管理可能な県債の発行額を平成25年度の発行規模程度に維持、抑制したほか、低利資金への借換を進めるなど、公債費の将来負担縮減に取り組みました。

### 基本方針3 いわてを支える持続可能な財政構造の構築

- 平成 28 年 3 月に策定した「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく、公共施設等の計画的な更新や長寿命化などにより、維持管理経費に要する将来負担の軽減に取り組みました。
- 運営経費の縮減や業務の効率化等を図るため、情報通信機器の高性能化・高速化に呼応し、個別業務システムのサーバ仮想化統合や、汎用機上で稼働する基幹業務システムのオープン化を行うなど、情報システムの最適化に取り組みました。

◆ 目標及び工程表

【記載内容】

- ① 推進項目ごとに指標を定め、毎年度の目標値を設定しており、実績については平成30年度実績まで記載しています。
- ② 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率(%)に応じて次のとおり判定しています。  
「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満
- ③ 「取組内容」欄に記載した取組の工程について、各年度欄に四角囲みで計画を、その下に文章で取組実績を記載しています。  
複数年にわたり継続する取組については、矢印で取組期間を示しています。

(1) 歳入確保の強化

① 県税収入の確保

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
整理対象収入未済額 (百万円)	目標	282	275	269	263
	実績	288	260	217	345
	達成度		A	A	A

取組内容	~H26	H27	H28	H29	H30
・ 納期内納付率の向上  ・ 個人県民税を除く収入未済額 (徴収猶予、執行停止を除く) の縮減  ・ 個人県民税の収入確保、収入未済額縮減に向けた市町村への 支援強化		周知広報等による納期内納付率の向上			
		自動車税納期内納付率(件数ベース): 79.2%	自動車税納期内納付率(件数ベース): 79.9%	自動車税納期内納付率(件数ベース): 81.1%	自動車税納期内納付率(件数ベース): 82.37%
		岩手県税収確保対策指針の策定 指針策定(H28.3月)			岩手県税収確保対策指針の見直し 指針改訂(H31.3月)
		滞納処分の強化による収入確保			
		県税全体収入未済縮減実績 ・ 収入未済額: 2,013百万円(前年度比較▲150百万円) ・ 滞納処分による徴収額: 71百万円	県税全体収入未済縮減実績 ・ 収入未済額: 1,806百万円(前年度比較▲207百万円) ・ 滞納処分による徴収額: 71百万円	県税全体収入未済縮減実績 ・ 収入未済額: 1,690百万円(前年度比較▲116百万円) ・ 滞納処分による徴収額: 51百万円	県税全体収入未済縮減実績 ・ 収入未済額: 1,746百万円(前年度比較▲56百万円) ・ 滞納処分による徴収額: 35百万円
		岩手県地方税特別滞納整理機構による収入確保			
		個人県民税収入未済額縮減実績 ・ 収入未済額: 1,388百万円(前年度比較▲54百万円) ・ 機構による徴収額ほか効果額: 690百万円	個人県民税収入未済額縮減実績 ・ 収入未済額: 1,242百万円(前年度比較▲146百万円) ・ 機構による徴収額ほか効果額: 517百万円	個人県民税収入未済額縮減実績 ・ 収入未済額: 1,140百万円(前年度比較▲102百万円) ・ 機構による徴収額ほか効果額: 575百万円	個人県民税収入未済額縮減実績 ・ 収入未済額: 1,083百万円(前年度比較▲57百万円) ・ 機構による徴収額ほか効果額: 565百万円
		岩手県地方税特別滞納整理機構の組織運営の見直し 個人県民税の収入確保のため、当面現行どおり継続			岩手県地方税特別滞納整理機構の組織運営の見直し 個人県民税の収入確保のため、当面現行どおり継続
		収入未済額縮減に向けた市町村の支援			
		市町村検討会、合同捜索会等の実施: 74回	市町村検討会、合同捜索会等の実施: 54回	市町村検討会、合同捜索会等の実施: 71回	市町村検討会、合同捜索会等の実施: 77回

基本方針3 いわてを支える持続可能な財政構造の構築

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・課税捕捉調査の強化	課税捕捉調査の効果的な実施				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・捕捉実績：732件、83百万円</li> <li>・外形標準課税に係る調査件数：36件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・捕捉実績：778件、65百万円</li> <li>・外形標準課税に係る調査件数：56件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・捕捉実績：544件、57百万円</li> <li>・外形標準課税に係る調査件数：38件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・捕捉実績：984件、62百万円</li> <li>・外形標準課税に係る調査件数：49件</li> </ul>

② 滞納債権対策の強化

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
現年度分滞納債権の徴収率 (%)	目標	81.4	81.4	81.4	81.4
	実績	81.4	86.5	82.7	88.7
	達成度		A	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・「第3次岩手県滞納債権対策基本方針」に基づく回収強化	債権管理の徹底、債権回収の徹底及び新規滞納債権発生 の抑止				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・債権回収強化月間の実施</li> <li>・滞納債権マニュアルの改訂</li> <li>・回収不能債権の整理</li> <li>・滞納債権担当職員研修会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債権回収強化月間の実施</li> <li>・滞納債権マニュアルの改訂</li> <li>・回収不能債権の整理</li> <li>・滞納債権担当職員研修会の実施</li> </ul>		
	次期基本方針の検討・策定 これまでの取組成果と課題のとりまとめ (ワーキンググループの開催)		次期基本方針に基づく取組の実施 ・債権回収強化月間の実施 ・滞納債権マニュアルの改訂 ・回収不能債権の整理 ・滞納債権担当職員研修会の実施		
	滞納債権取納業務の外部委託の継続実施				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託債権：104件、32百万円</li> <li>・取納実績：56件、1百万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託債権：199件、84百万円</li> <li>・取納実績：138件、1百万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託債権：205件、88百万円</li> <li>・取納実績：114件、3百万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託債権：131件、69百万円</li> <li>・取納実績：110件、4百万円</li> </ul>

③ 県有資産の有効活用

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
ネーミングライツ新規契約数 (件/年)	目標	0	1	1	1
	実績	0	1	0	1
	達成度		A	D	D
未利用資産の売却数 (件/年)	目標	14	14	14	14
	実績	31	19	30	13
	達成度		A	A	B

基本方針3 いわてを支える持続可能な財政構造の構築

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・県有資産の有効活用	自動販売機設置に係る公募制の継続実施				
		・収入：50百万円 ・公募制拡大実施：新規12施設18台、落札金額3百万円	・収入：51百万円 ・公募制拡大実施：新規4施設6台、落札金額1百万円	・収入：55百万円 ・公募制拡大実施：新規8施設36台、落札金額4百万円	・収入：56百万円 ・公募制拡大実施：新規5施設7台、落札金額1百万円
・県有資産の有効活用（続き）	県有施設における広告事業の継続実施				
		収入：7百万円 （対象）県ホームページバナー広告、県庁舎エレベーターホール等ポスター広告掲示等	収入：6百万円 （対象）県ホームページバナー広告、県庁舎エレベーターホール等ポスター広告掲示等	収入：6百万円 （対象）県ホームページバナー広告、県庁舎エレベーターホール等ポスター広告掲示等	収入：6百万円 （対象）県ホームページバナー広告、県庁舎エレベーターホール等ポスター広告掲示等
・未利用資産の売却	ネーミングライツ事業の継続実施				
		契約締結：1件 ・小田島組☆ほ～る（いわて県民情報交流センターアイーナホール）、H28～30年度、契約金額3百万円/年	1施設で公募を実施：応募者なし	H30.5月公募実施に向けた条件整理	契約締結：1件 ・小田島組☆ほ～る（いわて県民情報交流センターアイーナホール）、H31～R3年度、契約金額2百万円/年
・未利用資産の売却	流域下水道の汚泥処理工程で発生する消化ガスの売却に向けた準備（契約締結、民間発電事業者による発電設備の建設等）				
		民間発電事業者と基本協定締結（H27.11.4）	民間発電事業者と電力会社との間で連系系統の手続を実施	民間発電事業者と事業契約締結（H29.11.28）	消化ガスの売却（発電事業開始） ・収入：53百万円
・未利用資産の売却	県有未利用資産活用・処分方針に基づく取組の継続実施				
		処分実績：19件、348百万円	処分実績：30件、573百万円	処分実績：13件、70百万円	処分実績：36件、510百万円

④ 受益者負担の適正化

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
使用料及び手数料の改定検討基準による点検率 (%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	100.0	100.0	100.0	100.0
	達成度	A	A	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・原価や実勢価格の適正な反映等	使用料等の見直しの検討・実施				
		【H28当初予算】 使用料・手数料等の改定・一部新規設定：12件	【H29当初予算】 使用料・手数料等の改定・一部新規設定：4件	【H30当初予算】 使用料・手数料等の改定・一部新規設定：31件	【H31当初予算】 使用料・手数料等の改定・一部新規設定：55件
・県有施設等における減免措置の必要性の点検	使用料等の減免措置の必要性の点検・検討				
		行政財産使用料等の減免措置の見直し実施	行政財産使用料等の減免措置の見直し実施	行政財産使用料等の減免措置の見直し実施	行政財産使用料等の減免措置の見直し実施

その他の歳入確保

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・各種基金の活用  ・外郭団体、外部資金（国の無利子貸付等）の活用	財源対策3基金をはじめとする各種基金の活用を検討・実施				
		財源対策3基金の活用額：189億円	財源対策3基金の活用額：243億円	財源対策3基金の活用額：186億円	財源対策3基金の活用額：146億円
国の無利子貸付等の活用を検討・実施					
		東日本大震災津波復興基金の活用額：34億円	東日本大震災津波復興基金の活用額：28億円	東日本大震災津波復興基金の活用額：25億円	東日本大震災津波復興基金の活用額：23億円

(2) 歳出の重点化と将来負担の軽減

① 投資的経費の見直し

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
普通建設事業所管部局に対する震災対応以外の投資的経費の点検率 (%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	100.0	100.0	100.0	100.0
	達成度	A	A	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・公共事業の選択と集中による重点化  ・大規模施設整備事業の見直し	公共事業の選択と集中（震災対応以外）				
		【H28当初予算】 重点化による効果的な執行 ・普通建設事業費：663億円（対前年比+2.1%） （うち公共事業費：449億円（対前年比▲6.1%）、公共事業費以外：214億円（対前年比+25.3%））	【H29当初予算】 重点化による効果的な執行 ・普通建設事業費：778億円（対前年比+17.3%） （うち公共事業費：506億円（対前年比+12.7%）、公共事業費以外：272億円（対前年比+27.0%））	【H30当初予算】 重点化による効果的な執行 ・普通建設事業費：842億円（対前年比+8.2%） （うち公共事業費：574億円（対前年比+13.5%）、公共事業費以外：268億円（対前年比▲1.6%））	【H31当初予算】 重点化による効果的な執行 ・普通建設事業費：846億円（対前年比+0.4%） （うち公共事業費：561億円（対前年比▲2.3%）、公共事業費以外：285億円（対前年比+6.3%））
・大規模施設整備事業の見直し	大規模施設整備事業の見直し検討・実施				
		事業内容の精査等による見直し実施	事業内容の精査等による見直し実施	事業内容の精査等による見直し実施	事業内容の精査等による見直し実施
・コスト削減の推進	コスト削減策の検討・実施				
		予算調整を通じて削減	予算調整を通じて削減	予算調整を通じて削減	予算調整を通じて削減

② 補助金・負担金の見直し

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
見直しの対象となる県単補助金等の点検率 (%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	100.0	100.0	100.0	100.0
	達成度	A	A	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・県単補助金等の見直し  （見直しに当たったの留意事項） ・繰上り補助金、各種負担金は原則廃止 ・零細な補助金、団体運営費などは必要性、補助効果を十分に検討 ・終期が到来したもの等は廃止	県単補助金等の見直しの検討・実施				
		【H28当初予算】 廃止・縮減：41事業、縮減額1,511百万円	【H29当初予算】 廃止・縮減：36事業、縮減額3,065百万円	【H30当初予算】 廃止・縮減：14事業、縮減額369百万円	【H31当初予算】 廃止・縮減：22事業、縮減額354百万円

### その他の歳出見直し

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・その他の経費の縮減	補助金・負担金以外の経費縮減の検討・実施				
		予算調整を通じて縮減	予算調整を通じて縮減	予算調整を通じて縮減	予算調整を通じて縮減

### ③ 公債費負担の適正管理

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)	
		(H27)	(H28)	(H29)		
実質公債費比率 (%)	目標	20.4	20.7	20.3	19.9	19.1
	実績	20.4	20.5	19.5	18.2	16.7
	達成度		A	A	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・公債費の将来負担の軽減	保証金免除繰上償還及び低利資金への借換の実施による公債費の将来負担の軽減				
		低利資金への借換の実施	低利資金への借換の実施	低利資金への借換の実施	低利資金への借換の実施

### ④ 公共施設等の長寿命化

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)	
		(H27)	(H28)	(H29)		
公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定割合 (%)	目標	0.0	0.0	12.5	25.0	50.0
	実績	0.0	0.0	27.3	31.8	40.9
	達成度		—	A	A	B

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・公共施設等の長寿命化に係る取組の推進	公共施設等総合管理計画の策定				
		「岩手県公共施設等総合管理計画」策定 (H28.3月)	個別施設計画の策定 (H32まで)		
		「岩手県公共施設等総合管理計画」策定 (H28.3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「岩手県公共施設等総合管理計画推進会議」設置 (H28.5月)</li> <li>「公共施設点検マニュアル」整備 (H29.3月)</li> <li>「個別施設計画策定指針」策定 (H29.3月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「個別施設計画策定相談窓口（ヘルプデスク）」設置 (H29.5月)</li> <li>「岩手県公共施設等総合管理計画推進会議」開催 (H29.5月、H30.2月)</li> <li>「公共施設点検研修会」開催 (H29.8～9月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「岩手県公共施設等総合管理計画推進会議」開催 (H30.5月、H30.12月、H31.1月)</li> <li>「公共施設点検研修会」開催 (H30.8～9月)</li> </ul>

### ⑤ 情報システムの最適化

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)	
		(H27)	(H28)	(H29)		
汎用機のオープンシステムへの切替件数 (件/累計)	目標	0	1	1	1	2
	実績	0	1	1	1	2
	達成度		A	A	A	A

基本方針3 いわてを支える持続可能な財政構造の構築

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30	
・基幹業務システムのオープンシステム化	次期給与システムオープン化	次期給与システム構築 (H27.9月運用開始)				
		財務会計システムオープン化	財務会計システムオープン化着手 (H27.12月)	システム変換作業実施、旅費システム設計	バッチ処理及びオンラインの結合・総合テスト実施等	・受入テスト・操作研修等 ・財務会計システム稼働 (H31.1月運用開始)
				財務総合オンラインシステムオープン化(～H31)		
			オープン化着手 (H28.10月) 基本設計、詳細設計	バッチ処理結合テスト実施、オンラインテスト環境構築等	バッチ処理及びオンラインの結合・総合テスト実施等	

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・個別業務システムのサーバ仮想化統合	統合基盤の更新				
		個別業務システムのサーバ統合、新たなシステムの仮想サーバ上での新規構築			
・行政情報ネットワークの最適化	次期ネットワーク構成検討	個別業務システムサーバ統合：18台	個別業務システムサーバ統合：21台	個別業務システムサーバ統合：4台	個別業務システムサーバ統合：4台
		次期ネットワーク構成の検討、更新方法の決定	次期ネットワーク構築 ネットワーク機器更新・再構築	ネットワークの運用・保守 ネットワークの運用・保守	ネットワークの運用・保守
・いわて情報ハイウェイの最適化	いわて情報ハイウェイの運用・保守	いわて情報ハイウェイの運用・保守	構成検討 更新要件の検討、更新仕様書の作成	機器更新 ・機器更新の実施 ・災害等に備えたバックアップ対策の強化	運用・保守 いわて情報ハイウェイの運用・保守

その他の将来負担軽減

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・県出資等法人への県関与の適正化	県の財政的関与及び人的関与の適正化の検討・実施				
		・損失補償金額：522百万円減少（対前年比） ・県職員派遣数：95人減少（H20対比）	・損失補償金額：256百万円減少（対前年比） ・県職員派遣数：103人減少（H20対比）	・損失補償金額：187百万円減少（対前年比） ・県職員派遣数：109人減少（H20対比）	・損失補償金額：141百万円減少（対前年比） ・県職員派遣数：110人減少（H20対比）

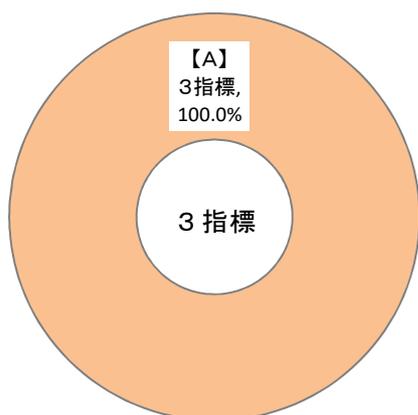
## 基本方針4 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

今後、復興や地域課題対応に向けた地域視点の取組が展開しやすくなるよう、主体的な自治体間連携によって地域の自治の力を高めつつ、地域のことは地域に住む住民が決めるという地方分権改革の理念に沿って地方の自由度を更に拡大する取組を進める必要があります。

そのため、国と地方が本来果たすべき役割を踏まえ、県内市町村との連携協力体制を強化し、共通する地域課題を有する全国の自治体との自治体間連携を推進するとともに、地方分権改革の理念に沿って、地方自治体がより一層主体性を発揮できるよう国に働きかけていきます。

### 1 平成30年度末における指標の達成状況

推進項目ごとに設定した3指標全て（100%）が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。



#### 【グラフの見方】

- 指標の達成度ごとの構成比と指標数を表示しています。  
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。
- 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（%）に応じて次のとおり判定しています。

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

### 2 平成30年度までの取組実績

#### (1) 復興や地域課題対応に向けた連携の推進

- ・ 知事と市町村長等による「県と市町村との意見交換会」や、県幹部職員と副市町村長等による「県市町村連携推進会議」の開催等を通じて、市町村との連携強化に取り組んだほか、県、市町村が一体となった地方創生の取組を推進するため、平成29年12月に「岩手県・市町村地方創生推進連絡会議」を設置し、地方版総合戦略の進捗状況や課題を共有し、意見交換を行いました。

また、広域振興局において、圏域懇談会を実施するとともに、地域経営推進費や広域振興事業を活用し、市町村と十分な連携を図りながら地域課題の解決に取り組ましました。

#### 基本方針4 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

- 市町村の復興事業の推進を支援するため、県市長会、県町村会、総務省、復興庁等関係機関の協力を得ながら、県内外の自治体に対する派遣要請等により、東日本大震災津波の被災市町村が必要とする応援職員の確保に取り組んだほか、県による職員の派遣及び任期付職員の募集・派遣により、4年間で合計2,549人（うち平成30年度分524人）の応援職員を確保しました。

また、不慣れな環境で復興事業等に従事する応援職員を対象として、メンタルヘルスクエア研修を開催したほか、日常的な相談窓口を設置するなど、応援職員のメンタルヘルスクエア等のサポートに取り組みました。

- 平成28年台風第10号からの復旧復興や地域振興を支援するため、台風災害復旧復興推進室の設置や、被害が特に大きかった岩泉町に駐在職員を配置したほか、県市長会、県町村会等と連携し、被災市町村への職員派遣の調整等を行い、短期派遣では延べ1,708人日（平成28年度のみ）、中長期派遣では発災後の3年間で合計53人（うち平成30年度分24人（H31.3月時点））の応援職員を確保しました。

- 「いわて市町村行財政コンサルティング事業」として、市町村に対して、①個別課題の重点診断、②全市町村を対象とした財政見直しヒアリング、③講師を招いての財政制度勉強会を実施し、新制度への円滑な対応や将来の財政負担も見通した施策の重点化・効率的な財政運営の推進に取り組みました。

- 東日本大震災津波からの復興や地方創生、ILCの実現に向けて、全国知事会や北海道東北地方知事会等と連携し、要望や提言等の働きかけを行いました。

また、平成29年7月に、東日本大震災津波の被災地で初めて開催された全国知事会議では、復興を成し遂げ、災害の教訓を次世代に継承し、あらゆる災害に負けない千年国家を創り上げることを誓う「岩手宣言」が採択されるとともに、被災地の視察や、応援職員と各都道府県知事との懇談・激励等の実施により、復興への関心や継続的な支援への理解を深めていただきました。

- 「いわて三陸復興フォーラム」の開催等を通じ、防災・復興に関する取組を全国に情報発信するとともに、復興に向けた人的ネットワークの強化に取り組みました。

また、平成28年熊本地震や平成30年北海道胆振東部地震等の被災地へ職員を派遣し、東日本大震災津波で得られたノウハウを生かして、災害廃棄物処理に関する情報提供や、災害対策本部の運営支援、避難所の運営支援、罹災証明書の交付事務等の支援を実施しました。

#### (2) 地方分権改革の推進

- 地方分権改革に関する提案制度における本県からの提案により、8件（うち平成30年度実現数1件）の権限移譲や規制緩和が実現するとともに、市町村との合意に基づ

#### 基本方針4 活かに満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

き、4年間で延べ335事務（うち平成31年度当初移譲分107事務）の権限移譲を実施しました。

- ・ 地方分権改革を推進するため、全国知事会等と連携した国への働きかけにより、農地転用許可権限の移譲や地方版ハローワークの導入などを実現しました。

◆ 目標及び工程表

【記載内容】

- ① 推進項目ごとに指標を定め、毎年度の目標値を設定しており、実績については平成30年度実績まで記載しています。
- ② 指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率(%)に応じて次のとおり判定しています。  
「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満
- ③ 「取組内容」欄に記載した取組の工程について、各年度欄に四角囲みで計画を、その下に文章で取組実績を記載しています。  
複数年にわたり継続する取組については、矢印で取組期間を示しています。

(1) 復興や地域課題対応に向けた連携の推進

① 市町村との連携協力体制の強化

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
市町村長・副市町村長との意見交換等の開催回数(回/年)	目標	2	2	2	2
	実績	2	2	2	2
	達成度	A	A	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・知事と市町村長との意見交換会	県政の重要課題に関する知事と市町村長との意見交換会の実施				
		県と市町村との意見交換会開催 (H28. 1. 15、知事、関係部局長等及び市町村長)	県と市町村との意見交換会開催 (H29. 1. 20、知事、副知事、関係部局長等及び市町村長)	県と市町村との意見交換会開催 (H30. 1. 19、知事、副知事、関係部局長等及び市町村長)	県と市町村との意見交換会開催 (H31. 1. 22、知事、副知事、関係部局長等及び市町村長)
・県市町村連携推進会議	県幹部職員と副市町村長による県市町村連携推進会議の実施				
		県市町村連携推進会議開催(H27. 7. 21、県関係部局長等及び副市町村長)	県市町村連携推進会議開催(H28. 4. 22、県関係部局長等及び副市町村長)	県市町村連携推進会議開催(H29. 7. 18、県関係部局長等及び副市町村長)	県市町村連携推進会議開催(H30. 7. 23、県関係部局長等及び副市町村長)
・被災市町村への職員派遣	県内外の自治体等から被災市町村への職員派遣に係る県市長会・県町村会・総務省・復興庁等の関係機関との調整及び応援派遣職員のメンタルヘルスケア等のサポート				
		・応援職員確保数 H27年度：715人 H28. 4月：672人 ・メンタルヘルスケア研修：3回 ・フォローアップ面談：2回	・応援職員確保数 H28年度：695人 H29. 4月：632人 ・メンタルヘルスケア研修：3回 ・フォローアップ面談：2回	・応援職員確保数 H29年度：615人 H30. 4月：546人 ・メンタルヘルスケア研修：3回 ・フォローアップ面談：2回	・応援職員確保数 H30年度：524人 ・メンタルヘルスケア研修：3回 ・フォローアップ面談：2回
・被災市町村の復興事業実施等の支援	被災市町村が復興特別区域法に基づき策定する計画の策定や復興計画に基づく事業実施に当たって技術的な助言等の支援				
		復興整備計画策定(変更を含む)延べ市町村数：21市町村	復興整備計画策定(変更を含む)延べ市町村数：12市町村	・復興整備計画策定(変更を含む)延べ市町村数：7市町村 ・優良賃貸住宅の特例に係る復興推進計画策定 市町村数：7市町村	・復興整備計画策定(変更を含む)延べ市町村数：2市町村 ・優良賃貸住宅の特例に係る復興推進計画策定 市町村数：7市町村

基本方針4 活かに満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・平成28年台風第10号により被災した市町村の支援			<p>台風第10号の被災市町村に対する内陸市町村等からの職員派遣に係る調整等による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岩泉町に現地災害対策本部を設置 (H28. 9. 2)</li> <li>・台風災害復旧復興推進室を設置し、現地対策課職員2名を岩泉町に配置 (H29. 9. 23)</li> <li>・被災市町との合同による国への要望を実施 (H28. 10. 19)</li> <li>・応援職員確保数 H28年度：短期延べ1,708人日、中長期10人 H29. 4月：14人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風災害復旧復興推進室の岩泉町駐在職員(2名)を継続配置し、岩泉町の復旧復興を支援</li> <li>・応援職員確保数 H29年度：19人 H30. 4月：25人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風災害復旧復興推進室 (H29年度末廃止) から地域振興室に岩泉町の支援業務を移管</li> <li>・地域振興室の岩泉町駐在職員(1名)を配置し、岩泉町の復旧復興及び地域振興を支援</li> <li>・応援職員確保数 H30年度：24人</li> </ul>
・市町村行財政コンサルティング	市町村行財政コンサルティングの実施				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合診断：2町</li> <li>・沿岸被災市町村向け：12市町村、2回</li> <li>・その他：19市町村</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合診断：希望なし</li> <li>・沿岸被災市町村向け：12市町村、1回</li> <li>・その他：21市町村</li> <li>・台風第10号被災市町村向け：3市町</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合診断：1市</li> <li>・沿岸被災市町村向け：12市町村、2回</li> <li>・その他：20市町村</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合診断：希望なし</li> <li>・沿岸被災市町村向け：12市町村、2回</li> <li>・その他：21市町村</li> </ul>
・広域振興局と市町村との連携	地域経営推進費、広域振興事業の実施による連携				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経営推進費(県事業)：122事業、207,862千円</li> <li>・地域経営推進費(市町村事業)：109事業、223,883千円</li> <li>・広域振興事業：13事業、133,091千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経営推進費(県事業)：117事業、183,316千円</li> <li>・地域経営推進費(市町村事業)：125事業、210,039千円</li> <li>・広域振興事業：14事業、134,407千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経営推進費(県事業)：129事業、182,194千円</li> <li>・地域経営推進費(市町村事業)：134事業、232,213千円</li> <li>・広域振興事業：15事業、137,748千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経営推進費(県事業)：128事業、177,815千円</li> <li>・地域経営推進費(市町村事業)：113事業、269,397千円</li> <li>・広域振興事業：17事業、108,313千円</li> </ul>

② 県外自治体との連携

指標	現状値(H26)	年度目標値			計画目標値(H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
県外自治体との連携会議への参加回数(回/年)	目標	5	5	5	5
	実績	5	6	3	5
	達成度		A	C	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・自治体間連携の推進	北海道・北東北サミットにおける連携				
		第19回サミット開催 (H27. 11. 16北海道、北海道新幹線開業を契機とした交流拡大について合意)	サミット中止 (H28. 8. 30台風第10号接近のため)	第20回サミット開催 (H29. 8. 31 青森県北海道・北東北3県の健康づくりについて合意)	第21回サミット開催 (H30. 8. 31 世界的スポーツイベント等を契機とした交流人口の拡大について合意)
	北海道東北地方知事会議における連携				
		北海道東北地方知事会議開催 (H27. 10. 28 岩手県、「東日本大震災からの復興、災害に強い国づくり」「地方創生」について協議、決議文及び提言を採択)	北海道東北地方知事会議開催 (H28. 10. 26 宮城県、「東日本大震災からの復興、災害に強い国づくり」「活力ある地域づくり」について協議、決議文及び提言を採択)	北海道東北地方知事会議開催 (H29. 11. 1 青森県、「東日本大震災からの復興、災害に強い国づくり」「地域経済の好循環を支える「人づくり」について協議、決議文及び提言を採択)	北海道東北地方知事会議開催 (H30. 10. 31 山形県、「東日本大震災からの復興、災害に強い国づくり」「地方創生を支え、災害に強い広域交通ネットワークの整備加速」について協議、決議文及び提言を採択)

基本方針4 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・自治体間連携の推進（続き）	全国知事会議における連携				
		全国知事会議開催 ①H27. 4. 20東京都、②H27. 7. 28～29岡山県、③H27. 11. 27東京都、④H27. 12. 17東京都、地方創生等について協議、提言を採択)	全国知事会議開催 ①H28. 7. 28～29福岡県、②H28. 11. 28東京都、③H29. 1. 19書面開催、地方創生等について協議、提言を採択)	全国知事会議開催 ①H29. 4. 14東京都、②H29. 7. 27～29岩手県、③H29. 11. 24東京都、地方創生等について協議、提言を採択)	全国知事会議開催 ①H30. 4. 17東京都、②H30. 7. 26～27北海道、③H30. 11. 9東京都、地方創生等について協議、提言を採択)
・応援派遣職員等を通じた連携の推進	全国の都道府県等からの応援派遣職員等を通じた教訓や防災・復興に関する取組等の提供				
		・本県への応援派遣を終え、派遣元へ帰任した職員の数（H24年度からの累計）：631人 ・いわて三陸復興フォーラムの開催：県内1回、県外1回	・本県への応援派遣を終え、派遣元へ帰任した職員の数（H24年度からの累計）：755人 ・いわて三陸復興フォーラムの開催：県内1回、県外1回  ・熊本地震により被災した熊本県に職員を派遣して情報提供・アドバイス等を実施 テーマ：災害廃棄物の事務処理、応急仮設住宅の整備、児童生徒の心のケア、避難所の運営支援等 情報提供内容：東日本大震災津波被災時の組織体制、国・市町村との連携のあり方、国庫補助制度の活用等	・本県への応援派遣を終え、派遣元へ帰任した職員の数（H24年度からの累計）：858人 ・いわて三陸復興フォーラムの開催：県内1回、県外1回	・本県への応援派遣を終え、派遣元へ帰任した職員の数（H24年度からの累計）：961人 ・いわて三陸復興フォーラムの開催：県内1回、県外1回  ・西日本豪雨により被災した岡山県、広島県及び愛媛県に職員を派遣して支援を実施 支援内容：健康相談、児童生徒の心のケア、応急仮設住宅の整備支援等  ・北海道胆振東部地震により被災した北海道に職員を派遣して対口支援等を実施 支援内容：災害対策本部の運営支援、避難所運営支援、罹災証明書交付事務等

(2) 地方分権改革の推進

① 地方分権改革の推進

指標	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)
		(H27)	(H28)	(H29)	
本県が提案した権限移譲や規制緩和の実現項目数（件・累計）	目標	4	5	6	7
	実績	4	5	7	8
	達成度	A	A	A	A

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
・地方分権改革に関する提案募集方式による、権限移譲や規制緩和の実現	地方分権改革に関する提案の実施				
		H27実現数：3件 【内訳】 H26提案分：2件 H27提案分：1件	H28実現数：1件 【内訳】 H28提案分：1件	H29実現数：2件 【内訳】 H29提案分：2件	H30実現数：1件 【内訳】 H30提案分：1件
・市町村への権限移譲	市町村と協議の上、合意に基づく権限移譲の実施				
		【H28当初】 延べ90事務を移譲 (合計：1,431項目、10,034事務)	【H29当初】 延べ88事務を移譲 (合計：1,408項目、9,982事務) ※合計が異なるのは、法令改正による減等があることによるもの	【H30当初】 延べ50事務を移譲 (合計：1,412項目、9,977事務) ※合計が異なるのは、法令改正による減等があることによるもの	【H31当初】 延べ107事務を移譲 (合計：1,424項目、10,072事務) ※合計が異なるのは、法令改正による減等があることによるもの

基本方針4 活かに満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

取組内容	～H26	H27	H28	H29	H30
<p>・全国知事会等と連携した要請等</p>	<p>全国知事会、北海道東北地方知事会等を通じた要請等（随時実施）</p>				
		<p>・全国知事会において地方創生等について要請（H27. 7. 29） ・北海道東北地方知事会において「地方創生の推進」等を要請（H27. 7. 16）、 「地方創生の推進に関する決議」に係る要請（H27. 11. 5）</p>	<p>・北海道東北地方知事会において「地方創生の積極的な推進」等を要請（H28. 8. 23、H28. 11. 21）、 「経済対策の策定に向けた緊急要請」（H28. 7. 21～26）、 「平成28年8月から の台風などによる大雨災害等に係る緊急要請」（H28. 8. 23～10. 24）</p>	<p>・全国知事会において「岩手宣言」の採択ほか、地方創生等について要請（H29. 7. 28、H29. 11. 24） ・北海道東北地方知事会において「地方創生の積極的な推進」等を要請（H29. 7. 26、H29. 11. 21）</p>	<p>・全国知事会において地方創生等について要請（H30. 7. 27、H30. 11. 9） ・北海道東北地方知事会において「I L Cの実現について」を採択したほか、「地方創生の積極的な推進」等を要請（H30. 7. 13、H30. 11. 13）</p>

## 基本方針 1 いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

具体的な推進項目	指標名	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)		
			(H27)	(H28)	(H29)			
(1) 復興や地域課題に取り組み体制の充実	① 復興や地域課題対応を重点とする組織体制の整備	目標	7	16	53	2	20	
		実績		21	102	48	30	
		達成度		A	A	A	A	
	② 復興や地域課題対応を担う人材の確保	目標	84.9	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績		79.2	90.3	92.8	84.2	
		達成度		C	B	B	B	
	③ 職員育成の充実	目標	14.1	15.9	17.1	18.3	19.5	
		実績		15.4	17.0	17.7	18.6	
		達成度		B	B	B	B	
	④ 職場環境の整備	男性職員の育児休業等取得率(%)	目標	93.8	93.8	100.0	100.0	100.0
			実績		93.6	91.2	85.7	85.7
			達成度		B	B	B	B
各種メンタルヘルス研修会の開催回数(回/年)		目標	8	8	8	8	8	
		実績		8	9	11	13	
		達成度		A	A	A	A	
(2) 県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供	① 岩手県職員憲章の実践	目標	78	80	80	80	80	
		実績		90	108	105	110	
		達成度		A	A	A	A	
	② 政策形成機能の強化	いわて県民計画アクションプランに掲げる「具体的推進方策指標」の達成度Dに関して対応した割合(%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績		100.0	100.0	100.0	100.0
			達成度		A	A	A	A
		男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合(%)	目標	60.3	63.5	66.8	70.1	73.4
			実績		57.5	58.7	62.7	61.3
			達成度		D	D	D	D
	③ 県民サービスの利便性の向上	県税を納税することができるコンビニエンスストアのチェーン数(チェーン)	目標	5	5	5	12	12
			実績		5	5	12	12
			達成度		A	A	A	A
電子申請利用件数(件/年)		目標	7,803	9,300	11,000	13,200	15,800	
		実績		7,924	9,670	13,282	11,481	
		達成度		B	B	A	C	
④ 公営企業のサービス品質向上	【医療局】	紹介率(%) (中央及び基幹病院)	目標	51.8	50.0	51.0	51.0	52.0
			実績		52.1	55.0	56.9	59.6
			達成度		A	A	A	A
		逆紹介率(%) (中央及び基幹病院)	目標	57.8	39.0	40.0	40.0	41.0
			実績		59.4	61.7	64.0	66.9
			達成度		A	A	A	A
	【企業局】	新規招聘医師数(人/年)	目標	9	10	10	10	10
			実績		6	9	9	6
			達成度		C	B	B	C
【電気事業】 供給電力量(MWh/年)	目標	544,203	557,771	530,927	575,488	594,631		
	実績		569,635	542,537	607,715	590,126		
	達成度		A	A	A	B		
【工業用水道事業】 基本料金算定水量(千立方m/年)	目標	14,012	14,051	14,304	14,304	15,764		
	実績		14,250	14,304	14,333	14,198		
	達成度		A	A	A	B		
⑤ 行政運営の透明性の向上	自主的公表新規実施・充実件数(件/年)	目標	1	0	1	1	1	
		実績		0	1	1	1	
		達成度		—	A	A	A	
⑥ 公共調達最適化	「県が締結する契約に関する条例」の基本理念を実現するための県の取組公表回数(回/年)	目標	—	1	1	1	1	
		実績		1	1	1	1	
		達成度		A	A	A	A	
⑦ 適正な事務処理の確保	補助事業及び委託事業に係るよろず相談対応数(件/年)	目標	39	48	48	48	48	
		実績		39	196	137	127	
		達成度		B	A	A	A	
⑧ 監査機能の強化	監査実施率(%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績		100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成度		A	A	A	A	
⑨ 危機管理体制の強化	各部局・各地方支部における危機管理に関する研修等の実施割合(%)	目標	—	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績		100.0	100.0	100.0	96.0	
		達成度		A	A	A	B	

## 基本方針2 多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

具体的な推進項目		指標名	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)	
				(H27)	(H28)	(H29)		
(1) 県と多様な主体との連携・協働の推進	① 開かれた復興の推進	被災地で設立されたNPO団体数(団体/年)	目標	5	5	5	5	
		実績	4	6	6	4	1	
		達成度		A	A	B	D	
	② 県民総参加による第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催	運営ボランティア登録者数(人・累計)	目標	5,380	5,380			
		実績	—	8,229	8,229			
		達成度		A	A			
(2) 公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備	① NPO等の運営基盤強化	県民活動交流センター利用登録団体数(団体)	目標	430	450	470	490	
		実績	409	439	459	486	512	
		達成度		A	A	A	A	
	② 地域コミュニティの活動促進	元気なコミュニティ特選団体数(団体・累計)	目標	142	147	167	182	
		実績	137	142	157	167	179	
		達成度		A	A	A	B	
	③ 地方独立行政法人の目標達成支援	【公立大学法人 岩手県立大学】	年度業務実績の項目別評価結果がB評価以上の項目の割合(%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	
			達成度		A	A	A	A
		【地方独立行政法人岩手県工業技術センター】	年度業務実績の項目別評価結果がA評価以上の項目の割合(%)	目標	85.0	85.0	85.0	85.0
			実績	89.3	96.4	96.4	90.0	96.7
			達成度		A	A	A	A
	④ 県出資等法人の目標達成支援	事業目標の達成割合が50%以上の法人の割合(%)	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	
		実績	80.0	80.0	88.0	80.0	88.0	
		達成度		A	A	A	A	
	⑤ 指定管理者制度導入施設のサービス向上	管理運営状況評価中「サービスの質」がA評価の施設の割合(%)	目標	48.0	50.0	55.0	60.0	
		実績	46.2	43.9	48.8	51.2	48.8	
		達成度		B	B	B	B	
⑥ オープンデータの推進	オープンデータ公開項目数(件/累計)	目標	0	5	17	30		
	実績	0	0	11	82	97		
	達成度		—	A	A	A		

## 基本方針3 いわてを支える持続可能な財政構造の構築

具体的な推進項目		指標名	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)	
				(H27)	(H28)	(H29)		
(1) 歳入確保の強化	① 県税収入の確保	整理対象収入未済額(百万円)	目標	282	275	269	263	
		実績	288	260	217	216	345	
		達成度		A	A	A	D	
	② 滞納債権対策の強化	現年度分滞納債権の徴収率(%)	目標	81.4	81.4	81.4	81.4	
		実績	81.4	86.5	82.7	88.7	81.5	
		達成度		A	A	A	A	
	③ 県有資産の有効活用	ネーミングライツ新規契約数(件/年)	目標	0	0	1	1	
			実績	0	1	0	0	1
			達成度		A	D	D	A
		未利用資産の売却数(件/年)	目標	31	14	14	14	14
			実績	31	19	30	13	18
			達成度		A	A	B	A
④ 受益者負担の適正化	使用料及び手数料の改定検討基準による点検率(%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0		
	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	達成度		A	A	A	A		
(2) 歳出の重点化と将来負担の軽減	① 投資的経費の見直し	普通建設事業所管部局に対する震災対応以外の投資的経費の点検率(%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成度		A	A	A	A	
	② 補助金・負担金の見直し	見直しの対象となる県単補助金等の点検率(%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成度		A	A	A	A	
	③ 公債費負担の適正管理	実質公債費比率(%)	目標	20.7	20.3	19.9	19.1	
		実績	20.4	20.5	19.5	18.2	16.9	
		達成度		A	A	A	A	
	④ 公共施設等の長寿命化	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定割合(%)	目標	0.0	0.0	12.5	25.0	
		実績	0.0	0.0	27.3	31.8	40.9	
		達成度		—	A	A	B	
	⑤ 情報システムの最適化	汎用機のオープンシステムへの切替件数(件/累計)	目標	0	1	1	1	
		実績	0	1	1	1	2	
		達成度		A	A	A	A	

## 基本方針4 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

具体的な推進項目		指標名	現状値 (H26)	年度目標値			計画目標値 (H30)	
				(H27)	(H28)	(H29)		
(1) 復興や地域課題対応に向けた連携の推進	① 市町村との連携協力体制の強化	市町村長・副市町村長との意見交換等の開催回数（回／年）	2	目標	2	2	2	2
		実績		2	2	2	2	
		達成度		A	A	A	A	
	② 県外自治体との連携	県外自治体との連携会議への参加回数（回／年）	5	目標	5	5	5	5
		実績		6	3	5	5	
		達成度		A	C	A	A	
(2) 地方分権改革の推進	① 地方分権改革の推進	本県が提案した権限移譲や規制緩和の実現項目数（件・累計）	1	目標	4	5	6	7
		実績		4	5	7	8	
		達成度		A	A	A	A	

この表は、本県の職員体制や財政状況などの行財政の運営状況をわかりやすく数値で示すために作成したものです。

指 標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値	比率	数値	比率	数値	比率	数値	比率	数値	比率
① 職員数（県全体）	24,966 人	100.0%	25,060 人	100.0%	24,958 人	100.0%	24,826 人	100.0%	24,796 人	100.0%
ア 知事部局 ※1	4,414 人	17.7%	4,440 人	17.7%	4,438 人	17.8%	4,424 人	17.8%	4,427 人	17.9%
イ 教育委員会	12,851 人	51.5%	12,827 人	51.2%	12,697 人	50.9%	12,557 人	50.6%	12,475 人	50.3%
ウ 警察	2,475 人	9.9%	2,477 人	9.9%	2,469 人	9.9%	2,463 人	9.9%	2,464 人	9.9%
エ その他の委員会 ※2	92 人	0.4%	93 人	0.4%	95 人	0.4%	94 人	0.4%	94 人	0.4%
オ 医療局 ※3	5,006 人	20.1%	5,093 人	20.3%	5,124 人	20.5%	5,149 人	20.7%	5,196 人	21.0%
カ 企業局	128 人	0.5%	130 人	0.5%	135 人	0.5%	139 人	0.6%	140 人	0.6%
② 歳入予算（財源別） ※4	1,111,190 百万円	100.0%	1,066,107 百万円	100.0%	979,733 百万円	100.0%	953,348 百万円	100.0%	935,502 百万円	100.0%
ア 自主財源 （県税、繰入金、諸収入等）	457,651 百万円	41.2%	433,582 百万円	40.7%	412,884 百万円	42.1%	393,897 百万円	41.3%	372,838 百万円	39.9%
県税	126,187 百万円	(11.4%)	128,665 百万円	(12.1%)	132,735 百万円	(13.5%)	132,612 百万円	(13.9%)	135,684 百万円	(14.5%)
諸収入	157,373 百万円	(14.2%)	158,287 百万円	(14.8%)	157,625 百万円	(16.1%)	150,360 百万円	(15.8%)	141,151 百万円	(15.1%)
その他	174,090 百万円	(15.7%)	146,630 百万円	(13.8%)	122,523 百万円	(12.5%)	110,925 百万円	(11.6%)	96,003 百万円	(10.3%)
イ 依存財源 （地方交付税、国庫支出金、県債等）	653,540 百万円	58.8%	632,525 百万円	59.3%	566,849 百万円	57.9%	559,451 百万円	58.7%	562,664 百万円	60.1%
③ 歳出予算（性質別） ※4	1,111,190 百万円	100.0%	1,066,107 百万円	100.0%	979,733 百万円	100.0%	953,348 百万円	100.0%	935,502 百万円	100.0%
ア 義務的経費 （人件費、扶助費、公債費）	324,172 百万円	29.2%	317,967 百万円	29.8%	315,576 百万円	32.2%	304,765 百万円	32.0%	297,329 百万円	31.8%
人件費	181,385 百万円	(16.3%)	182,432 百万円	(17.1%)	182,327 百万円	(18.6%)	182,553 百万円	(19.1%)	182,547 百万円	(19.5%)
扶助費	12,973 百万円	(1.2%)	12,875 百万円	(1.2%)	12,376 百万円	(1.3%)	12,542 百万円	(1.3%)	12,496 百万円	(1.3%)
公債費	129,814 百万円	(11.7%)	122,659 百万円	(11.5%)	120,872 百万円	(12.3%)	109,670 百万円	(11.5%)	102,286 百万円	(10.9%)
イ 投資的経費 （普通建設、災害復旧、失業対策）	388,805 百万円	35.0%	348,014 百万円	32.6%	282,501 百万円	28.8%	272,510 百万円	28.6%	264,161 百万円	28.2%
ウ その他経費 （物件費、補助費、貸付金等）	398,214 百万円	35.8%	400,127 百万円	37.5%	381,656 百万円	39.0%	376,073 百万円	39.4%	374,012 百万円	40.0%
④ 主要三基金残高 （H24以降は財源対策三基金） ※5	62,658 百万円	100.0%	56,913 百万円	100.0%	45,364 百万円	100.0%	37,730 百万円	100.0%	41,101 百万円	100.0%
ア 財政調整基金	29,103 百万円	46.4%	28,336 百万円	49.8%	22,786 百万円	50.2%	20,816 百万円	55.2%	22,950 百万円	55.8%
イ 県債管理基金	30,196 百万円	48.2%	25,216 百万円	44.3%	19,216 百万円	42.4%	13,552 百万円	35.9%	14,789 百万円	36.0%
ウ 公共施設等整備基金 （23年度末廃止）	0 百万円	0.0%	0 百万円	0.0%	0 百万円	0.0%	0 百万円	0.0%	0 百万円	0.0%
エ 地域振興基金	3,359 百万円	5.4%	3,361 百万円	5.9%	3,362 百万円	7.4%	3,362 百万円	8.9%	3,363 百万円	8.2%
⑤ 県債残高 ※6	13,494 億円		13,105 億円		12,920 億円		12,763 億円		12,556 億円	
⑥ 実質赤字比率 ※7	(H26決算) －(なし) %		(H27決算) －(なし) %		(H28決算) －(なし) %		(H29決算) －(なし) %		(H30決算) －(なし) %	
⑦ 連結実質赤字比率 ※7	(H26決算) －(なし) %		(H27決算) －(なし) %		(H28決算) －(なし) %		(H29決算) －(なし) %		(H30決算) －(なし) %	
⑧ 実質公債費比率 ※7	(H26決算) 20.4 %		(H27決算) 20.5 %		(H28決算) 19.5 %		(H29決算) 18.2 %		(H30決算) 16.7 %	
⑨ 将来負担比率 ※7	(H26決算) 236.3 %		(H27決算) 224.6 %		(H28決算) 229.4 %		(H29決算) 224.2 %		(H30決算) 218.3 %	

注記しているものを除いて、各年度の4月1日現在の数値です。また、各項目の数値は、端数処理の関係で合計値が一致しないことがあります。

※1 職員数には、他県等応援職員数（平成27年度169人、平成28年度162人、平成29年度126人、平成30年度92人、平成31年度59人）を含みます。

※2 職員数には、他県等応援職員数（平成29年度1人（収用委員会事務局）、平成30年度2人（収用委員会事務局）、平成31年度2人（収用委員会事務局））を含みます。

※3 職員数には、5月1日付採用の医療技術職員数（平成27年度156人、平成28年度166人、平成29年度140人、平成30年度134人、平成31年度152人）を含みます。

※4 注記しているものを除いて、各年度の当初予算の数値です。各項目については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

※5 主要三基金（財源対策三基金）残高については、前年度末の数値であり、満期一括償還地方債に充てる積立金を差し引いた数値です。

平成23年度までは、財政調整基金、県債管理基金及び公共施設等整備基金の三基金を「主要三基金」としていましたが、公共施設等整備基金の廃止に伴い、平成24年度からは、財政調整基金、県債管理基金及び地域振興基金の三基金を「財源対策三基金」としています。

※6 県債残高については、一般会計当初予算の起債額及び元金償還額からの推計額です。

※7 実質赤字比率（3.75%）、連結実質赤字比率（8.75%）、実質公債費比率（25%）、将来負担比率（400%）は、財政健全化法に基づく健全化判断比率です。（ ）書きは、早期健全化基準値です。

## 県と民間との連携協定締結状況

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
包括協定	1	地域協働事業に係る包括協定	株式会社ローソン	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H20. 6. 23
	2	連携と協力に関する包括協定	株式会社サークルKサンクス	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H21. 6. 1
	3	地域活性化包括連携協定	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H21. 11. 13
	4	地域活性化包括連携協定	イオン株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H23. 2. 16
	5	地域活性化包括連携協定	株式会社ファミリーマート	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H25. 1. 22
	6	包括的連携協定	東日本高速道路株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H26. 7. 23
	7	地域包括連携協定	ヤマト運輸株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H28. 5. 16
	8	東日本大震災津波からの復興及びふるさと振興に関する包括連携協定	東京海上日動火災保険株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H28. 9. 21
	9	ふるさと振興に関する包括連携協定	三井住友海上火災保険株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H29. 3. 14
	10	包括連携協定	日本生命保険相互会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H30. 5. 1
	11	包括連携協定	日本郵便株式会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H31. 2. 14
	12	包括連携協定	明治安田生命保険相互会社	いわて公共サービス・マッチングシステムによる複数分野における連携協定	H31. 3. 22
個別協定	1	岩手県における人工衛星を用いた防災利用実証実験に関する協定	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	災害情報の収集・伝達手段としての人工衛星の有用性の検証	H24. 4. 27
	2	連携と協力に関する協定	楽天株式会社	楽天市場における「まち楽岩手」の開設、ITを活用した観光物産PR及び地域活性化	H21. 6. 24
	3	原子力発電所に係る県民の安全確保のための情報連絡等に関する協定書	東北電力株式会社	女川及び東通原子力発電所における原子力災害発生時の安全確保のための情報連絡	H25. 3. 28
	4	基幹的農業水利施設の突発事故発生時における緊急補修工事に関する協定	一般社団法人岩手県建設業協会、 一般社団法人岩手県空調衛生工事 業協会	農業水利施設の緊急補修工事に関する協定	H25. 3. 29
	5	覚書	日本マイクロソフト株式会社	地域活性化協働プログラムポータルサイトの活用	H25. 7. 9
	6	防災の取り組みに関する協定書	Google Ireland Limited	大規模災害時に県が提供する災害情報をGoogleの災害対応サービスに反映させることにより、県の災害広報に協力	H25. 7. 24
	7	岩手県の健康づくりの推進に向けた連携に関する覚書	協会けんぽ岩手支部	健康づくりの推進に関する協定	H26. 3. 27
	8	岩手県沿岸広域振興局と東日本大震災津波からの産業復興に向けたアライアンス	ブライスウォーターハウスクー パース株式会社	東日本大震災津波からの産業復興に関する協定	H26. 9. 11
	9	岩手県BCP（事業継続計画）策定支援に関する協定書	東京海上日動火災保険株式会社、 岩手県商工会議所連合会、岩手県 商工会連合会、岩手県中小企業団 体中央会	BCP策定支援に関する協定	H26. 11. 28
	10	災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー株式会社	Yahooサービスを活用した避難場所等の掲載、 キャッシュサイトの作成	H26. 12. 11
	11	東京大学生産技術研究所、岩手県及び釜石市との海洋再生可能エネルギー研究に関する連携協力協定	東京大学生産技術研究所、釜石市	海洋再生可能エネルギー研究に関する協定	H27. 3. 26
	12	学校法人文化学園と岩手県との連携協定書	学校法人文化学園	地域活性化に関する協定	H27. 7. 16
	13	岩手県と大正大学地域構想研究所との連携協定書	大正大学地域構想研究所	地域活性化に関する協定	H27. 8. 11
	14	岩手県と株式会社モバイルファクトリーとの連携協定書	株式会社モバイルファクトリー	地域活性化に関する協定	H27. 10. 5
	15	「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に関する協定	岩手大学、岩手県立大学、富士大学、 盛岡大学、岩手県立大学盛岡短期大学、 岩手県立大学宮古短期大学、一関工業高等 専門学校、杏林大学	地方創生に資する人材の県内定着の推進に関する協定	H27. 10. 30
	16	岩手県におけるソーシャルビジネス支援等にかかる協力に関する協定	日本政策金融公庫、東北税理士会 岩手県支部連合会、岩手県行政書士会、 いわてNPO中間支援ネットワーク	地域活性化に関する協定	H27. 11. 19
	17	健康増進に関する岩手県と大塚製薬株式会社との連携協定	大塚製薬株式会社仙台支店	岩手県民の健康増進に関する取組	H28. 1. 12
	18	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社ジョイス	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 3. 30
	19	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設に関する協定	株式会社ユニバース	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 3. 30

## 資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
個別協定	20	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社マルイチ	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 3. 31
	21	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人財団正清会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 3. 31
	22	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人社団愛生会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 1
	23	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人共生会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 1
	24	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社サンデー	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 5
	25	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社コジマ	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 6
	26	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人社団愛和会 盛岡南病院	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 6
	27	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	アンドーコーポレーション有限会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 7
	28	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	盛岡南ショッピングセンターサンサ	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 8
	29	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社マルイチ	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 3. 31
	30	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人財団正清会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 3. 31
	31	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人社団愛生会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 1
	32	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人共生会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 1
	33	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社サンデー	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 5
	34	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社コジマ	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 6
	35	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人社団愛和会 盛岡南病院	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 6
	36	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	アンドーコーポレーション有限会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 7
	37	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	盛岡南ショッピングセンターサンサ	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 8
	38	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	財団法人みちのく愛隣協会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 8
	39	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社団医療法人智徳会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 12
	40	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社団医療法人新和会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 14
	41	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	イオンスーパーセンター一関店	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 14
	42	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	イオンスーパーセンター盛岡洪民店	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 15
	43	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	イオンスーパーセンター金ヶ崎店	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 19
	44	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社団医療法人盛岡繁温泉病院	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 19
	45	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人新生会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 22
	46	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療（財団）法人仁医会都南病院	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 23
	47	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社団医療法人祥和会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 27
	48	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人盛岡市社会福祉協議会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 27
	49	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社マイヤ	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 4. 28
	50	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	大和情報サービス株式会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 5. 7
	51	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 5. 10
	52	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	大槌商業開発株式会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 5. 13
	53	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人博愛会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 5. 19
	54	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	一般財団法人宮古市体育協会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 5. 20
	55	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	協同組合一戸ショッピングセンター	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 6. 3
	56	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社菅文	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 6. 4
	57	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	オリックス株式会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 6. 15
	58	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社団医療法人祐和会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 6. 17
	59	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人北上市社会福祉協議会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 6. 25
	60	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	岩手医科大学附属花巻温泉病院	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 9. 16

## 資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
個別協定	61	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社団医療法人法成会	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 10. 26
	62	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社新鉛温泉	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 11. 8
	63	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	東北労働金庫北上支店	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 11. 8
	64	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社ベルプラス	指定駐車施設の管理に関する協定	H22. 12. 20
	65	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人楽水会	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 1. 19
	66	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社東北銀行	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 1. 20
	67	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	モスビル共同事業体	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 1. 27
	68	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	盛岡ながの脳神経・歯科クリニック	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 1. 28
	69	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人堤福祉会	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 2. 7
	70	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人陽風会	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 2. 15
	71	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	花泉観光開発株式会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 2. 15
	72	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	はしば歯科医院	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 2. 21
	73	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	イオンモール株式会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 2
	74	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	イオンリテール株式会社 イオンモール盛岡南	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 2
	75	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	小野寺こども医院	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 2
	76	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	協働組合遠野商業開発	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 2
	77	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	管整形外科医院	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 7
	78	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人社団松誠会	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 7
	79	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	口内郵便局	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 11
	80	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社ジュリアン	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 11
	81	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	マックスバリュ北東北株式会社 マックスバリュ花巻店	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 3. 22
	82	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人前田皮膚科医院	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 4. 12
	83	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	東北労働金庫奥州支店	指定駐車施設の管理に関する協定	H23. 11. 7
	84	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社テルコーポレーション	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 9. 18
	85	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人正康会	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 12. 18
	86	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	協同組合矢巾商業開発	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 12. 18
	87	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人社団恵仁会	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 12. 19
	88	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	財団法人盛岡地域地場産業振興センター	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 12. 25
	89	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社団医療法人啓愛会	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 12. 27
	90	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	公益財団法人盛岡市体育協会	指定駐車施設の管理に関する協定	H24. 12. 27
	91	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社Aコープ北東北	指定駐車施設の管理に関する協定	H25. 1. 10
	92	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社紫波まちづくり企画	指定駐車施設の管理に関する協定	H25. 2. 6
	93	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	大和リース株式会社岩手支店	指定駐車施設の管理に関する協定	H25. 2. 12
94	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人希望会	指定駐車施設の管理に関する協定	H25. 2. 27	
95	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	盛岡赤十字病院	指定駐車施設の管理に関する協定	H25. 7. 31	
96	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	社会福祉法人岩手町社会福祉協議会	指定駐車施設の管理に関する協定	H25. 11. 14	
97	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	特定非営利活動法人葛巻町体育協会	指定駐車施設の管理に関する協定	H28. 3. 24	
98	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	志戸平温泉株式会社	指定駐車施設の管理に関する協定	H28. 6. 13	
99	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	医療法人巖心会	指定駐車施設の管理に関する協定	H28. 11. 4	
100	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社マツヤ	指定駐車施設の管理に関する協定	H29. 6. 27	
101	ひとにやさしい駐車場利用証制度 指定駐車施設に関する協定	株式会社大坊	指定駐車施設の管理に関する協定	H30. 8. 28	

## 資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
個別協定	102	企業の森づくり活動にかかる協定	株式会社永和、葛巻町	企業の森づくり活動	H21. 10. 10
	103	企業の森づくり活動にかかる協定	株式会社藤村商会、紫波町、NPO法人紫波みらい研究所	企業の森づくり活動	H23. 2. 25
	104	企業の森づくり活動にかかる協定	東北日東工業株式会社、花巻市	企業の森づくり活動	H29. 4. 1
	105	企業の森づくり活動に関する協定書	ホームマック株式会社	企業の森づくり活動	H26. 3. 7
	106	企業の森づくり活動にかかる協定	株式会社東芝、北上市	企業の森づくり活動	H26. 4. 1
	107	企業の森づくり活動に関する協定	楽天株式会社、株式会社藤島建設	企業の森づくり活動	H26. 8. 20
	108	企業の森づくり活動にかかる協定	株式会社デンソー岩手	企業の森づくり活動	H27. 1. 20
	109	企業の森づくり活動にかかる協定	いわて生活協同組合	企業の森づくり活動	H26. 3. 29
	110	企業の森づくり活動にかかる協定	東京エレクトロン東北㈱	企業の森づくり活動	H28. 5. 26
	111	循環型地域社会の形成に関する協定	太平洋セメント株式会社、大船渡市	災害廃棄物処理体制の構築、環境の保全・創造及び地域の活性化	H29. 10. 19
	112	東日本大震災津波からの産業復興に向けたアライアンス	PwCあらた有限責任監査法人PwCコンサルティング合同会社	東日本大震災津波からの産業復興に向けたアライアンスによる被災企業・個人事業主への経営指導支援の提供	H28. 10. 31
	113	東日本大震災津波からの産業復興に向けたアライアンス（覚書）	PwC税理士法人	東日本大震災津波からの産業復興に向けたアライアンスに関して、PwC税理士法人を加えるもの	H29. 5. 31
	114	幼児等保育送迎タクシーの利用に係る協定書	岩手中央タクシー株式会社	幼児等保育送迎タクシーの利用に係る協定	H29. 4. 1
	115	幼児等保育送迎タクシーの利用に係る協定書	株式会社ヒノヤタクシー	幼児等保育送迎タクシーの利用に係る協定	H29. 7. 1
	116	幼児等保育送迎タクシーの利用に係る協定書	株式会社水沢タクシー	幼児等保育送迎タクシーの利用に係る協定	H30. 12. 27
	117	防災力向上に関する協定書	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	災害時におけるドローンによる情報収集、県が行う防災セミナー・防災研修会への協力、県民や企業への防災意識の啓発及び防災知識の普及	H29. 12. 25
	118	性犯罪・性暴力被害者のワンストップ支援に関する協定書	公益社団法人いわて被害者支援センター、岩手県産婦人科医会、岩手県精神医会、一般社団法人岩手県薬剤師会、岩手弁護士会、岩手県警察	性犯罪・性暴力被害者のワンストップ支援に関する連携	H29. 8. 2
	119	岩手県がん検診受診率向上プロジェクト協定	株式会社岩手銀行、東京海上日動火災保険株式会社、アフラック、協会けんぽ岩手支部、第一生命保険株式会社、株式会社IBC岩手放送、日本生命保険相互会社盛岡支社、朝日生命保険相互会社盛岡支社、住友生命保険相互会社盛岡支社、大同生命保険株式会社東北支社、日本郵便株式会社東北支社、中外製薬株式会社北東北支店、公立学校共済組合岩手支部、富国生命保険相互会社盛岡支社	がん検診受診率向上に関する協定	H30. 2. 14
	120	健康経営の推進に係る連携協定	全国健康保険協会岩手支部、岩手県商工会議所連合会、株式会社岩手日報社、アクサ生命保険株式会社	健康経営の推進に関する取組	H30. 8. 6
	121	子どもの未来支援にかかる連携・協力に関する協定	塩野義製薬株式会社	子どもの未来支援にかかる取組	H30. 5. 22
	122	防災啓発情報等に関する協定	NTTタウンページ株式会社	タウンページ及び防災啓発情報等を取りまとめた冊子等の紙媒体に、県が提供する防災啓発情報等を掲載し発信する。	H30. 7. 27
	123	新型インフルエンザ等発生時における対策等に関する協定書	岩手県医薬品卸業協会	新型インフルエンザ等発生時における対策等の連携	H30. 11. 21
	124	犯罪情報等の提供に関する協定	ヤフー株式会社	Yahooサービスを活用した防犯情報の配信に関する協定	H29. 11. 9
	125	岩手県警察と損害保険ジャパン日本興亜株式会社との地域の安全・安心に関する連携協定	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	犯罪・事故のない安全で安心なまちづくりの実現を図るもの	H30. 12. 11
	126	【フラット35】子育て支援型及び住みたい岩手の家づくり促進事業に係る相互協力に関する協定書	独立行政法人住宅金融支援機構	住みたい岩手の家づくり促進事業と併せて全期間固定金利住宅ローン「フラット35」を利用する場合、金利引き下げを行うもの。	H30. 7. 2

## 資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
個別協定	1	災害時における放送要請に関する協定	日本放送協会盛岡放送局	災害時における応援協定（災害に関する放送）	S39.12.15
	2	災害時における放送要請に関する協定	株式会社IBC岩手放送	災害時における応援協定（災害に関する放送）	S40.4.1
	3	災害時における放送要請に関する協定	株式会社テレビ岩手	災害時における応援協定（災害に関する放送）	S46.2.1
	4	災害時における放送要請に関する協定	株式会社岩手めんこいテレビ	災害時における応援協定（災害に関する放送）	H3.4.1
	5	災害時における放送要請に関する協定	株式会社岩手朝日テレビ	災害時における応援協定（災害に関する放送）	H8.10.1
	6	災害時における放送要請に関する協定	株式会社エフエム岩手	災害時における応援協定（災害に関する放送）	S60.10.1
	7	災害時における報道要請に関する協定	株式会社岩手日報社	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9.12.15
	8	災害時における報道要請に関する協定	株式会社朝日新聞社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9.12.15
	9	災害時における報道要請に関する協定	株式会社毎日新聞社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9.12.15
	10	災害時における報道要請に関する協定	株式会社読売新聞社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9.12.15
	11	災害時における報道要請に関する協定	株式会社河北新報社盛岡支社	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9.12.15
	12	災害時における報道要請に関する協定	株式会社産業経済新聞社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9.12.15
	13	災害時における報道要請に関する協定	株式会社日本経済新聞社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9.12.15
	14	災害時における報道要請に関する協定	株式会社岩手日日新聞社	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9.12.15
	15	災害時における報道要請に関する協定	株式会社デーリー東北新聞社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9.12.15
	16	災害時における報道要請に関する協定	全国新聞情報農業協同組合連合会東北支所	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9.12.15
	17	災害時における報道要請に関する協定	株式会社日刊工業新聞社盛岡総局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9.12.15
	18	災害時における報道要請に関する協定	一般社団法人共同通信社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9.12.15
	19	災害時における報道要請に関する協定	株式会社時事通信社盛岡支局	災害時における応援協定（災害に関する報道）	H9.12.15
	20	災害時等緊急放送の協力に関する協定	株式会社エフエム岩手	災害時における応援協定（災害に関する緊急放送）	H25.1.30
	21	アマチュア無線による災害時応援協定	一般社団法人日本アマチュア無線連盟岩手県支部	災害時における応援協定（アマチュア無線の活用）	H26.3.10
	22	災害時における輸送の確保に関する協定	東日本旅客鉄道株式会社盛岡支社	災害時における応援協定（鉄道輸送）	H8.12.24
	23	災害時における輸送の確保に関する協定	日本貨物鉄道株式会社東北支社	災害時における応援協定（鉄道輸送）	H3.12.24
	24	災害時における輸送の確保に関する協定	三陸鉄道株式会社	災害時における応援協定（鉄道輸送）	H8.12.24
	25	災害時における輸送の確保に関する協定	IGRいわて銀河鉄道株式会社	災害時における応援協定（鉄道輸送）	H17.6.9
	26	災害時における輸送の確保に関する協定	公益社団法人岩手県バス協会	災害時における応援協定（バス輸送）	H8.12.24
	27	災害時における救援物資等の緊急輸送に関する協定	公益社団法人岩手県トラック協会	災害時における応援協定（トラック輸送）	H25.12.24
	28	災害時における救援物資等の緊急輸送に関する協定	赤帽岩手県軽自動車運送協同組合	災害時における応援協定（トラック輸送）	H15.4.1
	29	災害時における漁船による輸送の確保に関する協定	岩手県漁業協同組合連合会	災害時における応援協定（漁船輸送）	H8.11.28
	30	災害時における船舶による輸送の確保に関する協定	東北内航海運組合	災害時における応援協定（船舶輸送）	H17.3.29
	31	災害時における旅客船による輸送等の確保に関する協定	東北旅客船協会	災害時における応援協定（船舶輸送）	H18.1.17
	32	災害時における航空輸送に関する協定	東邦航空株式会社	災害時における応援協定（航空輸送）	H8.11.26
	33	災害時における航空輸送に関する協定	北日本航空株式会社	災害時における応援協定（航空輸送）	H8.11.26
	34	災害時における航空機燃料の調達及び輸送に関する協定	株式会社宮澤商店	災害時における応援協定（航空燃料調達等）	H10.1.13
	35	大規模災害時における航空機への給油に関する協定	弘済企業株式会社	災害時における応援協定（航空燃料調達等）	H22.1.12
	36	大規模災害時における交通誘導警備業務等に関する協定	一般社団法人岩手県警備業協会	災害時における応援協定（交通誘導警備）	H10.2.16
	37	覚書	一般社団法人日本自動車連盟 東北本部岩手支部	災害時における応援協定（放置自動車等の道路障害物の除去）	H17.3.23
	38	災害時の医療救護に関する協定	一般社団法人岩手県医師会	災害時における応援協定（医療救護）	H1.4.20
	39	災害時等における岩手DMATの医療救護活動に関する協定	学校法人岩手医科大学	災害時における応援協定（医療救護）	H21.5.28
	40	災害時等における岩手DMATの医療救護活動に関する協定	盛岡赤十字病院	災害時における応援協定（医療救護）	H29.4.1
	41	災害時における医療救護活動に関する協定	一般社団法人岩手県薬剤師会	災害時における応援協定（医療救護）	H23.3.11

## 資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
個別協定	42	災害時の歯科医療救護に関する協定書	一般社団法人岩手県歯科医師会	災害時における応援協定（歯科医療救護）	H23. 3. 15
	43	災害時における医薬品等の確保に関する協定	岩手県医薬品卸業協会	災害時における応援協定（医薬品、医療資機材及び防疫用資機材の確保）	H9. 2. 6
	44	災害時における医療資機材の確保に関する協定	岩手県医療機器販売業協会	災害時における応援協定（医療資機材の確保）	H9. 2. 6
	45	災害時における医療用ガス等の確保に関する協定	一般社団法人産業・医療ガス協会 東北地域本部医療ガス部門岩手県支部	災害時における応援協定（医療用ガス等の確保）	H23. 3. 11
	46	災害時における災害救助犬の出動に関する協定	特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク	災害時における応援協定（災害救助犬の出動）	H22. 11. 22
	47	災害時における災害救助犬の出動に関する協定	特定非営利活動法人日本レスキュー協会	災害時における応援協定（災害救助犬の出動）	H22. 11. 22
	48	災害時における動物の救護活動に関する協定	一般社団法人岩手県獣医師会	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	49	災害時における動物の救護活動に関する協定	アジリティークラブTEAM・SHINYA	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	50	災害時における動物の救護活動に関する協定	ワンちゃんクラブ	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	51	災害時における動物の救護活動に関する協定	動物いのちの会いわて	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	52	災害時における動物の救護活動に関する協定	岩手県動物愛護ネットワーク	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	53	災害時における動物の救護活動に関する協定	おっぼの会	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	54	災害時における動物の救護活動に関する協定	ぼちの会	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	55	災害時における動物の救護活動に関する協定	MAPフレンズ	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	56	災害時における動物の救護活動に関する協定	わん's 倶楽部	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	57	災害時における動物の救護活動に関する協定	わんこの会	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	58	災害時における動物の救護活動に関する協定	盛岡ペットワールド専門学校	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H20. 4. 30
	59	災害時における動物の救護活動に関する協定	人と動物の絆 momo太郎	災害時における応援協定（動物の救護活動）	H29. 5. 17
	60	大規模事故・災害等の発生時における多数死体の検視及び通常取り扱う身元不明死体等の検視、歯牙検査並びに身元確認に関する覚書	一般社団法人岩手県歯科医師会	災害時における応援協定（大規模事故・災害等の発生時における多数死体の検視及び通常取り扱う身元不明死体等の検視、歯牙検査並びに身元確認）	H21. 11. 28
	61	災害時における棺等葬祭用品の確保に関する協定	岩手県葬祭業協同組合	災害時における応援協定（葬祭用品の確保）	H13. 2. 13
	62	災害時における生活物資の確保等に関する協定	岩手県生活協同組合連合会	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H26. 12. 18
	63	災害時における衣料、寝具その他の生活必需品の調達に関する協定	株式会社川徳	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H9. 1. 16
	64	災害時における衣料、寝具その他の生活必需品の調達に関する協定	ホームック株式会社	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H9. 1. 16
	65	災害時における衣料、寝具その他の生活必需品の調達に関する協定	ジャスコ株式会社東北事業本部	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H9. 1. 16
	66	災害時における衣料、寝具その他の生活必需品の調達に関する協定	株式会社イトーヨーカ堂	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H9. 1. 29
	67	災害時における物資の調達に関する協定	株式会社ローソン	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H20. 6. 23
	68	災害時における物資の調達に関する協定	株式会社ファミリーマート	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H20. 9. 30
	69	災害時における物資の調達に関する協定	特定非営利活動法人コメリ災害対策センター	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H20. 12. 22
	70	災害時における物資の調達に関する協定	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H21. 11. 13
	71	災害時における物資の調達に関する協定	株式会社カワチ薬品	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H29. 9. 14
	72	災害時における段ボール製品の調達に関する協定	東日本段ボール工業組合	災害時における応援協定（段ボール製品の確保）	H30. 10. 1
	73	災害時における救助に関する協定書	岩手県生活衛生同業組合中央会 公益財団法人岩手県生活衛生営業指導センター	災害時における応援協定（生活物資の確保）	H25. 3. 25
	74	災害時におけるプロパンガス及びプロパンガス施設の応急対策用資機材の調達並びに応急対策要員確保の要請に関する協定	一般社団法人岩手県高圧ガス保安協会	災害時における応援協定（プロパンガス及び資機材の調達並びに応急対策要員の確保）	H9. 1. 16
	75	災害時における応急対策用燃料及び応急対策用資機材の調達並びに応急対策要員確保の要請に関する協定書	岩手県石油商業協同組合	災害時における応援協定（燃料の供給）	H19. 10. 11
	76	災害時の重要施設に係る情報共有に関する覚書	石油連盟	災害時における応援協定（燃料の供給）	H25. 6. 24
	77	災害時における木炭の確保に関する協定	一般社団法人岩手県木炭協会	災害時における応援協定（木炭の確保）	H8. 12. 25
	78	災害時における食糧の確保に関する協定	岩手県乾麺工業協同組合	災害時における応援協定（乾麺の確保）	H9. 1. 31

## 資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
個別協定	79	災害時における食糧の確保に関する協定	岩手県生めん協同組合	災害時における応援協定（生めんの確保）	H9. 1. 31
	80	災害時における食糧の確保に関する協定	岩手県パン工業協同組合	災害時における応援協定（パンの確保）	H9. 1. 31
	81	災害時における食糧の確保に関する協定	株式会社岩手畜産流通センター	災害時における応援協定（食肉加工品の確保）	H8. 12. 19
	82	災害時における食糧の確保に関する協定	岩手県牛乳協会	災害時における応援協定（牛乳等の確保）	H8. 12. 19
	83	災害時における野菜の確保に関する協定	全国農業協同組合連合会岩手県本部	災害時における応援協定（野菜の確保）	H8. 11. 14
	84	災害時における水産食料品の確保に関する協定	岩手県漁業協同組合連合会	災害時における応援協定（水産食料の確保）	H8. 11. 28
	85	災害時における水産食料品の確保に関する協定	岩手県水産加工業協同組合連合会	災害時における応援協定（水産食料の確保）	H3. 12. 19
	86	災害時における学校給食の実施に係る原材料又はパン、ミルクの調達に関する協定	公益財団法人岩手県学校給食会	災害時における応援協定（原材料、パン・ミルクの確保）	H8. 12. 26
	87	災害時における食料の確保に関する協定	株式会社純情米いわて	災害時における応援協定（精米の供給及び玄米の搗精）	H18. 12. 25
	88	災害時における飲料の確保に関する協定	岩泉ホールディングス株式会社	災害時における応援協定（飲料の確保）	H19. 1. 25
	89	災害時における飲料の確保に関する協定	サントリーフーズ株式会社	災害時における応援協定（飲料の確保）	H19. 1. 25
	90	災害時における飲料の確保に関する協定	みちのくコココーラボトリング株式会社	災害時における応援協定（飲料の確保）	H19. 1. 25
	91	災害時における稲の種苗の確保に関する協定	全国農業協同組合連合会岩手県本部	災害時における応援協定（稲の種苗の確保）	H8. 11. 11
	92	災害時における蚕種・桑苗の確保に関する協定	全国農業協同組合連合会岩手県本部	災害時における応援協定（蚕種・桑苗の確保）	H8. 11. 11
	93	災害時における肥料及び病害虫防除用資機材の調達に関する協定	全国農業協同組合連合会岩手県本部	災害時における応援協定（肥料及び病害虫防除用資機材の確保）	H8. 11. 11
	94	災害時における家畜飼料等の確保に関する協定	全国農業協同組合連合会岩手県本部	災害時における応援協定（家畜飼料等の確保）	H8. 11. 11
	95	災害時における動物用医薬品等の確保に関する協定	岩手県動物薬品器材協会	災害時における応援協定（動物用医薬品等の確保）	H8. 11. 12
	96	家畜防疫業務に関する協定	岩手県農業共済組合連合会	災害時における応援協定（家畜防疫業務への協力）	H24. 2. 8
	97	家畜防疫業務における液化炭酸ガス及び関連資機材の調達に関する協定	一般社団法人岩手県高圧ガス保安協会	災害時における応援協定（家畜防疫業務への資機材等の調達）	H27. 11. 2
	98	家畜伝染病における緊急対策業務に関する協定	一般社団法人岩手県建設業協会	災害時における応援協定（伝染病家畜処理）	H19. 4. 4
	99	災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定	一般社団法人プレハブ建築協会	災害時における応援協定（住宅建設）	H7. 11. 13
	100	災害時における民間賃貸住宅の媒介等に関する協定	公益社団法人全日本不動産協会岩手県本部	災害時における応援協定（民間賃貸住宅媒介）	H22. 3. 16
	101	災害時における民間賃貸住宅の媒介等に関する協定	一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会	災害時における応援協定（民間賃貸住宅媒介）	H22. 3. 16
	102	災害時における民間賃貸住宅の情報提供に関する協定	公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会	災害時における応援協定（民間賃貸住宅媒介）	H25. 7. 1
	103	災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定	一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会 公益社団法人全日本不動産協会岩手県本部	災害時における応援協定（民間賃貸住宅提供）	H26. 9. 3
	104	災害時における木材の確保に関する協定	岩手県森林組合連合会	災害時における応援協定（木材の確保）	H8. 12. 25
	105	災害時における木材の確保に関する協定	岩手県木材産業協同組合	災害時における応援協定（木材の確保）	H8. 12. 18
	106	災害時における廃棄物の処理に関する協定	一般社団法人岩手県産業資源循環協会	災害時における応援協定（廃棄物の処理）	H26. 10. 27
	107	災害時におけるし尿及び浄化槽汚泥等の処理に関する協定	岩手県環境整備事業協同組合	災害時における応援協定（し尿及び浄化槽汚泥等の処理）	H18. 10. 12
	108	災害時における漁港・漁場の応急対策業務に関する協定	一般社団法人全日本漁港建設協会岩手県支部	災害時における応援協定（漁港・漁場関係公共土木施設等の応急対策業務の実施）	H25. 4. 15
	109	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人岩手県建設業協会	災害時における応援協定（被災情報の収集・報告、障害物除去用等の重機資機材等の調達、応急復旧工事）	H9. 1. 10
	110	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人岩手県建設コンサルタント協会	災害時における応援協定（詳細な被災情報の収集及び連絡ほか）	H21. 6. 29
111	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人岩手県電業協会	災害時における応援協定（詳細な被災情報の収集及び連絡、応急復旧工事の実施）	H21. 7. 9	
112	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人岩手県測量設計業協会	災害時における応援協定（公共土木施設等の応急対策に対する協力）	H20. 5. 19	
113	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人日本建設業連合会東北支部	災害時における応援協定（工事中の施設の復旧）	H19. 2. 19	
114	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会東北支部	災害時における応援協定（プレストレスト・コンクリート構造物の被災情報の収集及び連絡）	H28. 3. 24	
115	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人建設コンサルタンツ協会東北支部	災害時における応援協定（詳細な被災情報の収集及び連絡ほか）	H29. 9. 13	
116	災害時における岩手県内の下水道管路施設の復旧支援に関する協定	公益社団法人日本下水道管路管理業協会	災害時における応援協定（災害時における下水道管路施設の復旧活動）	H26. 3. 28	

## 資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
個別協定	117	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社東芝	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26.3.31
	118	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	日立三菱水力株式会社	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26.3.31
	119	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社明電舎	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H8.11.18
	120	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	シンフォニアテクノロジー株式会社	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26.3.31
	121	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社日立プラントメカニクス	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26.3.31
	122	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	富士電機株式会社	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26.3.31
	123	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	日本ケーブル株式会社	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26.3.31
	124	災害時における県営発電施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	北芝電機株式会社	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26.3.31
	125	災害時における県営発電施設の応急対策業務に関する協定	一般社団法人岩手県建設業協会	災害時における応援協定（県営発電施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26.4.1
	126	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部	株式会社タカヤ	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H8.11.18
	127	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部以外	株式会社タカヤ	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26.3.31
	128	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社日立製作所	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H8.11.18
	129	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社電業社機械製作所東北支店	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H8.11.18
	130	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社東芝	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26.3.31
	131	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社明電舎	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26.3.31
	132	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	オルガン株式会社 オルガンプラントサービス株式会社	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26.3.31
	133	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	日立造船株式会社	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26.6.19
	134	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部	日本碍子株式会社	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H8.11.18
	135	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部以外	メタウォーター株式会社	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26.3.31
	136	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部	株式会社荏原製作所	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H8.11.18
	137	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部以外	株式会社荏原製作所	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26.3.31
	138	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	北上鐵工株式会社	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26.3.31
	139	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	株式会社小原建設	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26.3.31
	140	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部	有限会社アセス	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H12.3.10
141	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部以外	有限会社アセス	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26.3.31	
142	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部	株式会社北日本環境保全	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H12.3.10	

## 資料編

分類	No.	協定の名称	協定の相手方	協定の内容	協定締結年月日
個別協定	143	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部以外	株式会社北日本環境保全	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	144	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部	株式会社水質研究所	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H17. 8. 8
	145	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定 ※北上中部以外	株式会社水質研究所	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	146	災害時における県営工業用水道施設の応急対策用資機材の調達及び復旧要員の確保に関する協定	東北計測サービス株式会社	災害時における応援協定（県営工業用水道施設の応急対策用資機材及び復旧要員の確保）	H26. 3. 31
	147	災害時における水道施設の復旧活動に係る応急対策に関する協定	一般社団法人岩手県空調衛生工事業協会	災害時における応援協定（水道施設の復旧活動）	H11. 2. 12
	148	災害時における水道施設の復旧活動に係る応急対策に関する協定	岩手県管工事業協同組合連合会	災害時における応援協定（水道施設の復旧活動）	H22. 8. 6
	149	災害時の情報システムの応急復旧に関する協定書	株式会社アイシーエス	災害時における応援協定（情報システムの応急復旧）	H25. 3. 28
	150	災害査定業務等に関する協定	一般社団法人岩手県土地改良設計協会	災害時における支援協定（農地・農業用施設災害）	H15. 4. 18
	151	災害時における建築物の清掃及び消毒等環境衛生に関する協定	岩手県ビル管理事業協同組合	災害時における応援協定（災害時における建築物の清掃及び消毒等環境衛生に関する協定）	H21. 10. 26
	152	隊友会との災害時応援協定	公益社団法人隊友会岩手県隊友会	災害時における応援協定（大規模災害時の各種救護活動への協力）	H25. 4. 8
	153	家畜伝染病発生時等における消毒業務に関する協定書	一般社団法人岩手県ベストコントロール協会	災害時における応援協定（家畜防疫業務に係る車両消毒業務）	H29. 3. 30
	154	災害時における遺体搬送に関する協定	岩手県葬祭業協同組合	災害時における応援協定（遺体搬送）	H29. 8. 1
	155	災害時における交通安全施設の復旧対策に関する協定	一般社団法人全国道路標識・標示業協会東北支部岩手県協会	災害時における応援協定（交通安全施設の復旧）	H27. 3. 17
	156	災害時における交通安全施設の復旧対策に関する協定	一般社団法人全国交通信号工事技術普及協会	災害時における応援協定（交通安全施設の復旧）	H27. 3. 17
	157	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	株式会社杏番屋	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28. 8. 1
	158	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	株式会社オートボックスセブン	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28. 8. 1
	159	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	株式会社ストロベリーコーンズ	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28. 8. 1
	160	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	株式会社セブンイレブン・ジャパン	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28. 8. 1
	161	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	株式会社ドトールコーヒー	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28. 8. 1
	162	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	株式会社ハードオフコーポレーション	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28. 8. 1
	163	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	株式会社ファミリーマート	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28. 8. 1
	164	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	ミニストップ株式会社	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28. 8. 1
	165	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	株式会社モスフードサービス	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28. 8. 1
	166	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	山崎製パン株式会社 デイリーヤマザキ事業統括本部	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28. 8. 1
	167	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	株式会社吉野家ホールディングス	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28. 8. 1
	168	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	株式会社ローソン	災害時における応援協定（帰宅困難者支援）	H28. 8. 1
	169	災害時における応急対策業務に関する協定	ノースジャパン素材流通協同組合	災害時における応援協定（公共土木施設等応急対策業務支援）	H31. 3. 28
	170	災害時における葬祭用品・遺体搬送手段等に関する協定	一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会	災害時における応援協定（葬祭用品・遺体搬送手段等の確保）	H30. 2. 14

**岩手県総務部行政経営推進課**

〒020-8570 盛岡市内丸 10-1

TEL019-629-5085 FAX019-651-3142

<http://www.pref.iwate.jp/>